



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

○ 財政状況の公表 (財政課) 1

公 告

○ 事後調査報告書の縦覧 (道路街路課) 1

告 示

沖縄県告示第508号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、令和元年度決算の状況並びに令和2年4月1日から同年9月30日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。ただし、別冊は、省略し、インターネットの利用により公表する。

令和2年12月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

公 告

沖縄県環境影響評価条例(平成12年沖縄県条例第77号)第36条の規定により、事後調査報告書を作成したので、同条例第38条の規定により、次のとおり当該事後調査報告書を縦覧に供する。

令和2年12月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地
 - (1) 名称 沖縄県
 - (2) 代表者の氏名 沖縄県知事 玉城康裕
 - (3) 主たる事務所の所在地 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 2 対象事業の名称、種類及び規模
 - (1) 名称 主要地方道南風原知念線(地域高規格道路 南部東道路)整備事業
 - (2) 種類 一般国道等の新設の事業
 - (3) 規模 南風原知念線の本線部の延長7,400メートル
- 3 対象事業が実施されるべき区域 南風原町及び南城市
- 4 事後調査の実施期間 平成31年4月22日から令和2年3月25日まで
- 5 事後調査報告書の縦覧場所、期間及び時間
 - (1) 縦覧場所
 - ア 沖縄県土木建築部道路街路課 那覇市泉崎1丁目2番2号
 - イ 沖縄県南部土木事務所南部東道路建設現場事務所 南城市大里字仲間1112番地2
 - ウ 南風原町経済建設部まちづくり振興課 南風原町字兼城686番地
 - エ 南城市土木建築部都市建設課 南城市佐敷字新里1870番地
 - (2) 期間 令和2年12月15日から令和3年1月19日まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)

- (3) 時間 午前9時から午後5時まで
- 6 その他参考となる事項 なし
- 7 この公告及び縦覧に関する問合せ先
- (1) 沖縄県土木建築部道路街路課 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2390
- (2) 沖縄県南部土木事務所南部東道路建設現場事務所 南城市大里字仲間1112番地2 電話番号098-944-5155

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 沖縄県総務部総務私学課（文書法規班印刷室） 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県庁地下1階</p>
---	--



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

財 政 事 情

目 次

1	令和元年度決算の概要	1
(1)	会計別決算の概要	1
(2)	一般会計決算の状況	4
(3)	特別会計決算の状況	12
2	令和2年度予算の執行状況	15
(1)	令和2年度一般会計及び特別会計予算の執行状況	15
(2)	令和2年度公共事業等事業施行状況	20
3	県有財産の状況	22
4	県債及び一時借入金の状況	29
5	県民負担の状況	36
6	健全化判断比率等の状況	37
7	令和元年度公営企業の決算概要	39
(1)	令和元年度沖縄県病院事業決算報告書	39
(2)	令和元年度沖縄県水道事業決算報告書	46
(3)	令和元年度沖縄県工業用水道事業決算報告書	53
8	令和2年度公営企業の業務状況	60
(1)	沖縄県病院事業の業務状況	60
(2)	沖縄県水道事業の業務状況	68
(3)	沖縄県工業用水道事業の業務状況	76
(4)	沖縄県流域下水道事業の業務状況	82

(注) 図表において、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

1 令和元年度決算の概要

(1) 会計別決算の概要

令和元年度沖縄県歳入歳出決算は、一般会計及び特別会計の合計で、

歳入 9,969億8,593万8千円（前年度 1兆26億5,420万8千円）

歳出 9,806億1,324万2千円（前年度 9,852億6,217万2千円）

であり、前年度に比べ、歳入が0.6%の減、歳出が0.5%の減となっています。

会計別決算の状況については、第1表から第3表までのとおりです。

一般会計の決算は、歳入決算額（収入済額）7,342億6,291万4千円、歳出決算額（支出済額）7,258億2,375万9千円、歳入歳出差引額84億3,915万5千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は30億6,117万7千円の黒字となります。

特別会計は、農業改良資金特別会計など、20会計ありますが、特別会計の合計で見ると、歳入決算額2,627億2,302万4千円、歳出決算額2,547億8,948万3千円、歳入歳出差引額79億3,354万1千円、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は77億2,571万4千円の黒字となります。

第1表 令和元年度会計別決算の状況

(単位：千円)

区分 会計名	収入済額	支出済額	歳入歳出 差引額 (A)	翌年度繰越額				翌年度へ繰り越すべき財源				実質 収支額 (A) - (B)	
				継続費 通次繰越額	繰越明許 費繰越額	事故 繰越額	計	継続費 通次繰越額	繰越明許 費繰越額	事故 繰越額	計 (B)		
一般会計	734,262,914	725,823,759	8,439,155	0	57,326,646	658,458	57,985,104	0	5,288,299	89,679	5,377,979	3,061,177	
特別会計	農業改良資金特別会計	145,278	40,821	104,457	0	0	0	0	0	0	0	104,457	
	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	2,178,305	1,134,285	1,044,021	0	0	0	0	0	0	0	1,044,021	
	中小企業振興資金特別会計	1,076,298	343,501	732,797	0	0	0	0	0	0	0	732,797	
	下地島空港特別会計	695,850	650,143	45,707	0	284,945	0	284,945	0	44,885	0	44,885	822
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	311,579	160,227	151,352	0	0	0	0	0	0	0	151,352	
	下水道事業特別会計	13,259,202	9,865,487	3,393,715	0	1,116,700	0	1,116,700	0	135,113	0	135,113	3,258,602
	所有者不明土地管理特別会計	185,531	22,628	162,904	0	0	0	0	0	0	0	162,904	
	沿岸漁業改善資金特別会計	294,752	1,557	293,195	0	0	0	0	0	0	0	293,195	
	中央卸売市場事業特別会計	389,946	389,178	768	0	0	0	0	0	0	0	768	
	林業・木材産業改善資金特別会計	95,051	833	94,218	0	0	0	0	0	0	0	94,218	
	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	1,380,464	493,346	887,117	0	0	0	0	0	0	0	887,117	
	宜野湾港整備事業特別会計	723,379	609,110	114,269	0	0	0	0	0	0	0	114,269	
	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	729,297	398,599	330,698	0	0	0	0	0	0	0	330,698	
	産業振興基金特別会計	218,856	132,796	86,061	0	0	0	0	0	0	0	86,061	
	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	481,492	430,533	50,958	0	149,197	0	149,197	0	27,798	0	27,798	23,161
	中城湾港マリン・タウン特別会計	457,895	183,355	274,540	0	0	0	0	0	0	0	274,540	
	駐車場事業特別会計	160,758	13,135	147,623	0	0	0	0	0	0	0	147,623	
	中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業特別会計	321,860	319,745	2,115	0	17,931	0	17,931	0	31	0	31	2,084
	公債管理特別会計	78,134,200	78,134,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	161,483,030	161,466,004	17,026	0	0	0	0	0	0	0	0	17,026	
特別会計の計	262,723,024	254,789,483	7,933,541	0	1,568,773	0	1,568,773	0	207,827	0	207,827	7,725,714	
合計	996,985,938	980,613,242	16,372,696	0	58,895,419	658,458	59,553,878	0	5,496,126	89,679	5,585,806	10,786,891	

(注) 端数処理のため、各項目の構成比の計は合計欄と一致しない場合がある。以下同じ。

第2表 令和元年度一般会計決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度増減率	備考
A 歳入歳出予算現額	801,581,961	797,790,150	3,791,810	0.5	
B 収入済額	734,262,914	734,610,622	△ 347,708	0.0	
C 支出済額	725,823,759	724,541,399	1,282,360	0.2	
D 歳入歳出差引額 (B - C)	8,439,155	10,069,224	△ 1,630,068	△ 16.2	
E 翌年度繰越額	57,985,104	58,339,175	△ 354,071	△ 0.6	
F 翌年度へ繰り越すべき財源	5,377,979	5,999,005	△ 621,026	△ 10.4	
G 不用額 (A - C - E)	17,773,098	14,909,577	2,863,520	19.2	
H 実質収支 (D - F)	3,061,177	4,070,219	△ 1,009,042	△ 24.8	
I 収入割合 (B / A × 100)	91.6	92.1	△ 0.5		
J 支出割合 (C / A × 100)	90.5	90.8	△ 0.3		

第3表 令和元年度特別会計決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度増減率	備考
A 歳入歳出予算現額	261,555,076	263,837,420	△ 2,282,343	△ 0.9	
B 収入済額	262,723,024	268,043,586	△ 5,320,562	△ 2.0	
C 支出済額	254,789,483	260,720,773	△ 5,931,290	△ 2.3	
D 歳入歳出差引額 (B - C)	7,933,541	7,322,813	610,728	8.3	
E 翌年度繰越額	1,568,773	1,325,882	242,891	18.3	
F 翌年度へ繰り越すべき財源	207,827	205,608	2,219	1.1	
G 不用額 (A - C - E)	5,196,820	1,790,764	3,406,056	190.2	
H 実質収支 (D - F)	7,725,714	7,117,205	608,509	8.5	
I 収入割合 (B / A × 100)	100.4	101.6	△ 1.2		
J 支出割合 (C / A × 100)	97.4	98.8	△ 1.4		

(2) 一般会計決算の状況

ア 一般会計歳入決算の状況

令和元年度一般会計歳入決算は、予算現額8,015億8,196万1千円に対し、調定額7,381億562万1千円、収入済額7,342億6,291万4千円となっています。予算現額及び調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ91.6%、99.5%となっています。

収入済額を前年度決算額と比較すると、前年度7,346億1,062万2千円に対し、3億4,770万8千円(0.05%)の減となっています。

その主な要因は、県債が66億3,200万円(13.2%)の減となったこと等によるものです。

なお、令和元年度一般会計歳入決算の状況については、第4表及び第5表のとおりです。

第4表 令和元年度一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

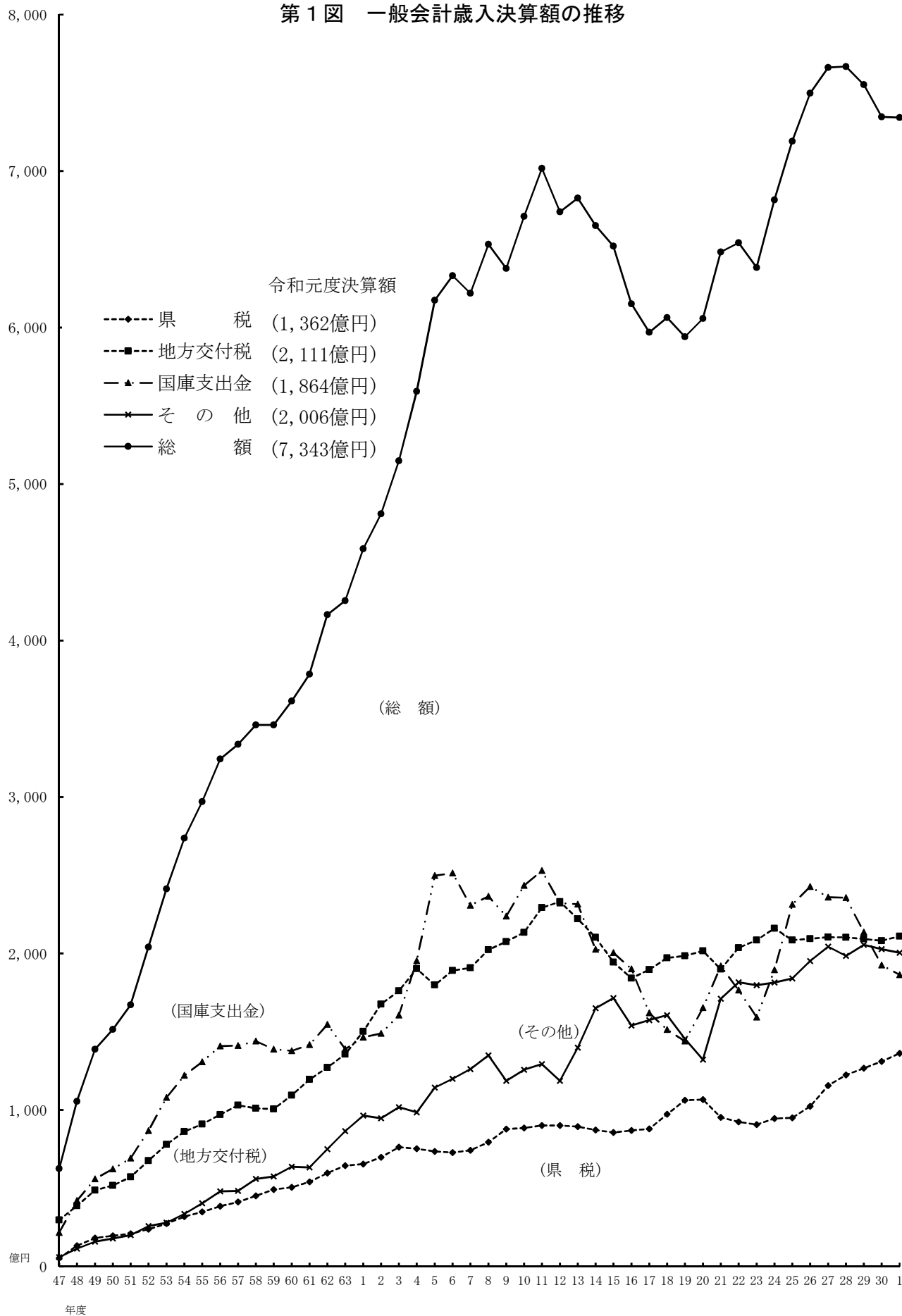
区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C)の 構 成 比	収 入 率	
					(C)／(A) ×100	(C)／(B) ×100
県 税	135,295,561	138,196,936	136,220,953	18.6	100.7	98.6
地方消費税清算金	48,046,763	48,044,109	48,044,109	6.5	100.0	100.0
地方譲与税	22,433,177	22,441,329	22,441,329	3.1	100.0	100.0
地方特例交付金	1,963,725	1,772,781	1,772,781	0.2	90.3	100.0
地方交付税	211,458,168	211,074,446	211,074,446	28.7	99.8	100.0
交通安全対策特別交付金	356,900	330,024	330,024	0.0	92.5	100.0
分担金及び負担金	853,564	894,224	847,616	0.1	99.3	94.8
使用料及び手数料	15,816,769	16,599,525	15,861,637	2.2	100.3	95.6
国庫支出金	234,730,635	186,402,953	186,402,953	25.4	79.4	100.0
財産収入	4,929,011	5,733,755	5,687,340	0.8	115.4	99.2
寄附金	1,469,650	1,461,352	1,461,352	0.2	99.4	100.0
繰入金	27,040,205	18,145,931	18,145,931	2.5	67.1	100.0
繰越金	10,069,224	10,069,224	10,069,224	1.4	100.0	100.0
諸収入	30,522,938	32,862,763	31,826,950	4.3	104.3	96.8
県 債	56,055,400	43,536,000	43,536,000	5.9	77.7	100.0
市町村たばこ税県交付金	540,270	540,270	540,270	0.1	100.0	100.0
合 計	801,581,961	738,105,621	734,262,914	100.0	91.6	99.5

第5表 令和元年度一般会計性質別歳入決算額対前年度比較

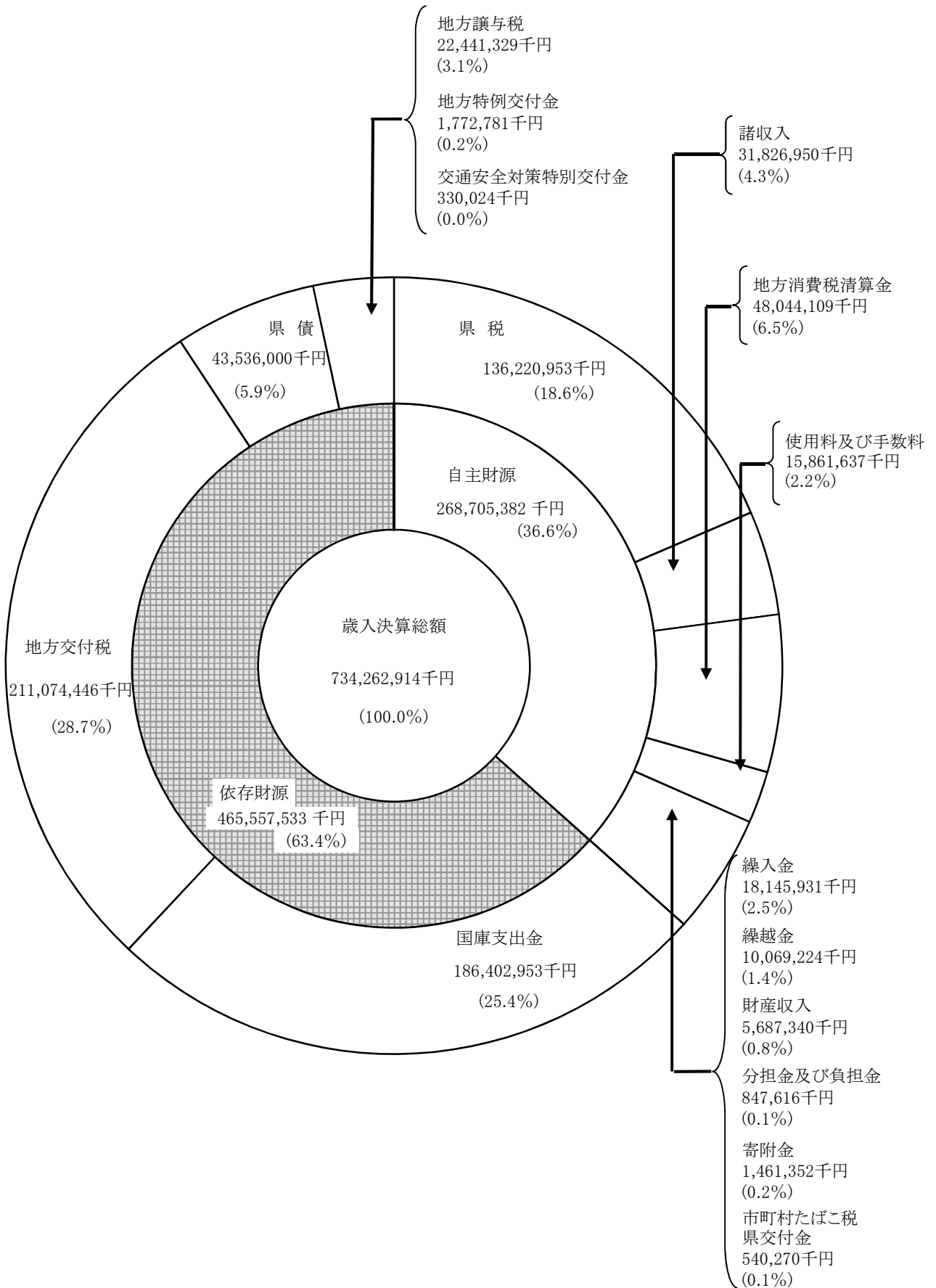
(単位：千円、%)

性 質 別	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		差 引 増 減 額		増 減 率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)×100		
自 主 財 源	268,705,382	36.6	260,161,769	35.4		8,543,613		3.3
県 税	136,220,953	18.6	131,067,723	17.8		5,153,230		3.9
地方消費税清算金	48,044,109	6.5	49,988,527	6.8	△	1,944,419	△	3.9
分担金及び負担金	847,616	0.1	799,100	0.1		48,516		6.1
使用料及び手数料	15,861,637	2.2	15,520,454	2.1		341,183		2.2
財 産 収 入	5,687,340	0.8	4,787,678	0.7		899,663		18.8
寄 附 金	1,461,352	0.2	1,043,032	0.1		418,319		40.1
繰 入 金	18,145,931	2.5	17,967,243	2.4		178,688		1.0
繰 越 金	10,069,224	1.4	8,232,790	1.1		1,836,434		22.3
諸 収 入	31,826,950	4.3	30,755,222	4.2		1,071,728		3.5
市町村たばこ税県交付金	540,270	0.1	0	0.0		540,270		皆増
依 存 財 源	465,557,533	63.4	474,448,854	64.6	△	8,891,321	△	1.9
地 方 譲 与 税	22,441,329	3.1	22,860,972	3.1	△	419,643	△	1.8
地方特例交付金	1,772,781	0.2	392,681	0.1		1,380,100		351.5
地方交付税	211,074,446	28.7	208,078,178	28.3		2,996,268		1.4
交通安全対策特別交付金	330,024	0.0	347,497	0.0	△	17,473	△	5.0
国 庫 支 出 金	186,402,953	25.4	192,601,526	26.2	△	6,198,573	△	3.2
県 債	43,536,000	5.9	50,168,000	6.8	△	6,632,000	△	13.2
合 計	734,262,914	100.0	734,610,622	100.0	△	347,708	△	0.0

第1図 一般会計歳入決算額の推移



第2図 令和元年度一般会計歳入款別及び性質別決算構成図



イ 一般会計歳出決算の状況

令和元年度一般会計歳出決算は、予算現額8,015億8,196万1千円に対し、支出済額7,258億2,375万9千円で予算現額に対する支出済額の割合は、90.5%で、前年度の90.8%と比較すると、0.3ポイントの減となっています。

支出済額を前年度の7,245億4,139万9千円と比較すると12億8,236万円、0.2%の増となっています。

その主な要因は、款別にみると、民生費が63億6,267万9千円（5.8%）増加したこと等によるもので、性質別にみると、物件費が48億3,349万5千円（11.0%）増加したこと等によるものです。

なお、令和元年度一般会計歳出決算の状況については、第6表から第8表までのとおりです。

第6表 令和元年度一般会計款別歳出決算額の状況（目的別）

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出割合 (B)/(A) ×100	備 考
議 会 費	1,416,214	1,377,536	0	38,678	97.3	
総 務 費	72,761,329	63,192,817	7,293,512	2,275,000	86.8	
民 生 費	118,449,640	115,506,587	670,261	2,272,792	97.5	
衛 生 費	38,332,040	36,333,547	505,686	1,492,807	94.8	
労 働 費	2,851,345	2,551,156	47,010	253,179	89.5	
農 林 水 産 業 費	71,646,678	53,990,551	15,263,906	2,392,221	75.4	
商 工 費	35,344,730	33,185,535	928,952	1,230,242	93.9	
土 木 費	112,120,345	84,084,941	26,134,419	1,900,985	75.0	
警 察 費	35,715,161	34,799,905	566,864	348,392	97.4	
教 育 費	178,995,821	168,705,004	6,046,686	4,244,131	94.3	
災 害 復 旧 費	3,043,467	1,275,774	527,808	1,239,885	41.9	
公 債 費	67,176,558	67,148,879	0	27,679	100.0	
諸 支 出 金	63,678,149	63,671,525	0	6,624	100.0	
予 備 費	50,484	0	0	50,484	0.0	
合 計	801,581,961	725,823,759	57,985,104	17,773,098	90.5	

第7表 令和元年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較（目的別）

（単位：千円、％）

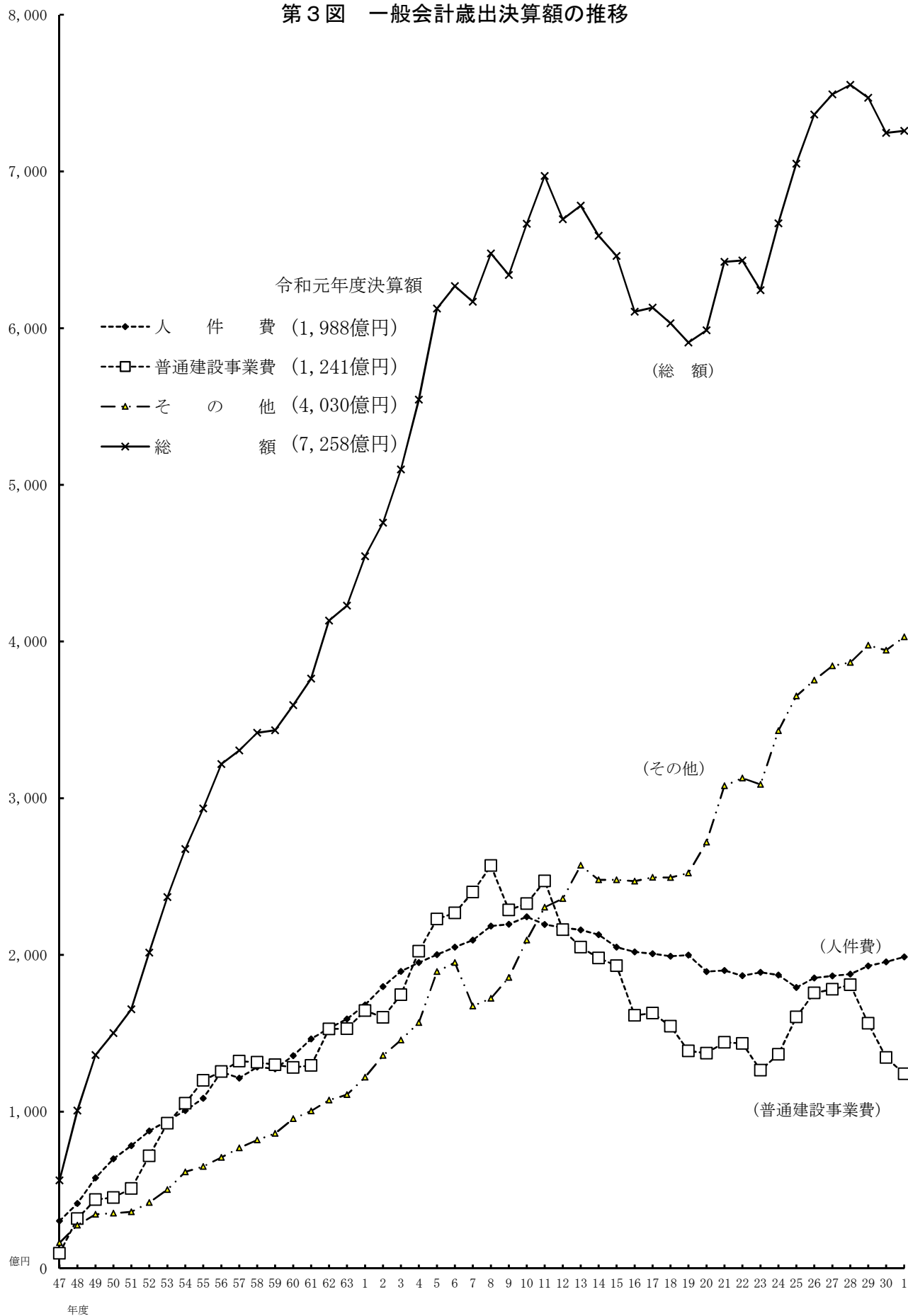
区 分	令和元年度		平成30年度		差引増減額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)×100	備 考
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
議 会 費	1,377,536	0.2	1,364,103	0.2	13,434	1.0	
総 務 費	63,192,817	8.7	62,998,425	8.7	194,392	0.3	
民 生 費	115,506,587	15.9	109,143,909	15.1	6,362,679	5.8	
衛 生 費	36,333,547	5.0	35,972,646	5.0	360,901	1.0	
労 働 費	2,551,156	0.4	4,987,043	0.7	△ 2,435,887	△ 48.8	
農 林 水 産 業 費	53,990,551	7.4	51,676,015	7.1	2,314,535	4.5	
商 工 費	33,185,535	4.6	39,271,374	5.4	△ 6,085,838	△ 15.5	
土 木 費	84,084,941	11.6	83,454,437	11.5	630,504	0.8	
警 察 費	34,799,905	4.8	33,024,230	4.6	1,775,675	5.4	
教 育 費	168,705,004	23.2	166,703,403	23.0	2,001,601	1.2	
災 害 復 旧 費	1,275,774	0.2	680,878	0.1	594,896	87.4	
公 債 費	67,148,879	9.3	66,440,000	9.2	708,879	1.1	
諸 支 出 金	63,671,525	8.8	68,824,936	9.5	△ 5,153,411	△ 7.5	
合 計	725,823,759	100.0	724,541,399	100.0	1,282,360	0.2	

第8表 令和元年度一般会計性質別歳出決算額対前年度比較

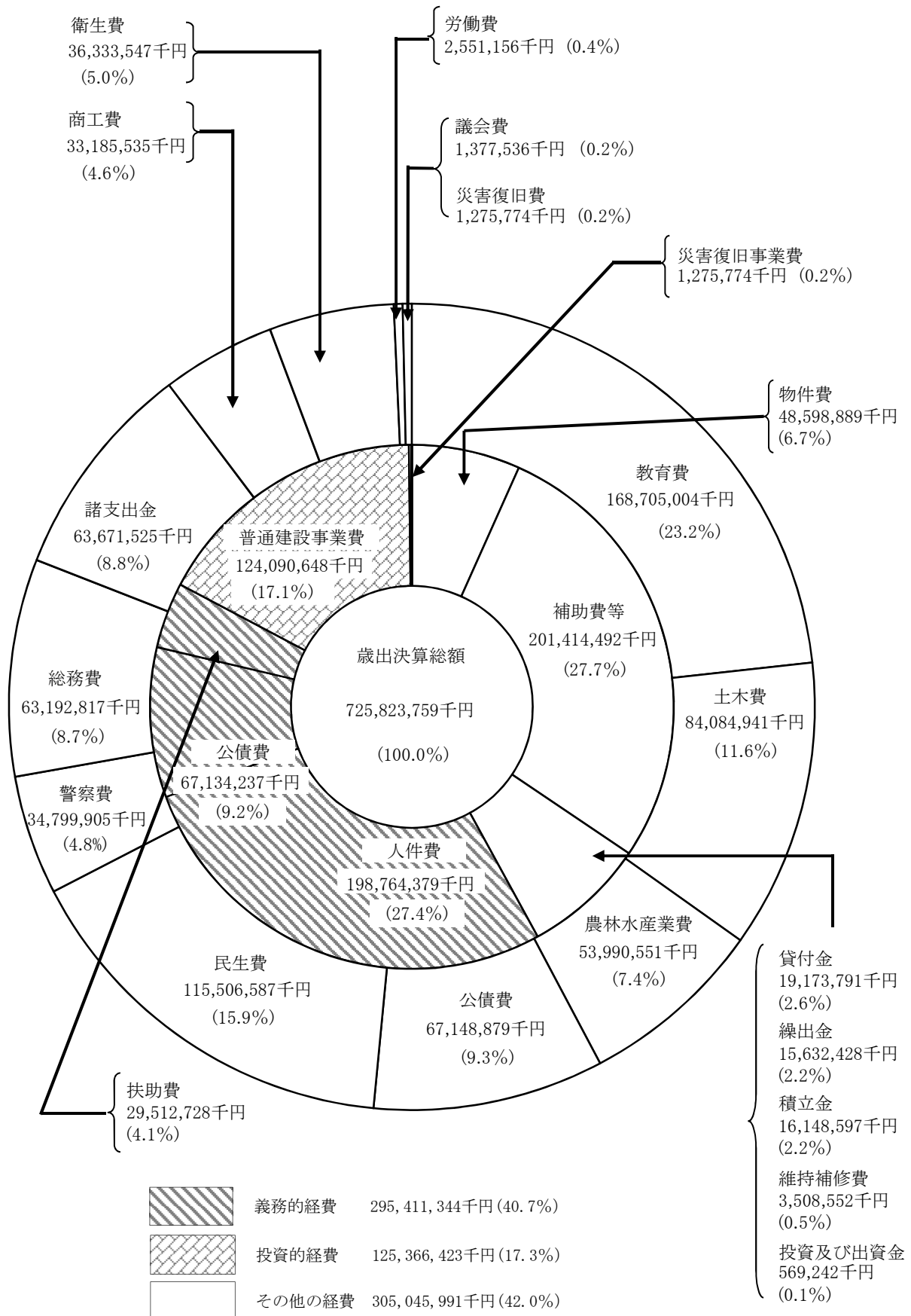
（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		差引増減額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)×100	備 考
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
義務的経費	295,411,344	40.7	289,969,211	40.0	5,442,133	1.9	
人 件 費	198,764,379	27.4	195,539,716	27.0	3,224,663	1.6	
扶 助 費	29,512,728	4.1	28,002,368	3.9	1,510,360	5.4	
公 債 費	67,134,237	9.2	66,427,127	9.2	707,110	1.1	
投資的経費	125,366,422	17.3	135,267,242	18.7	△ 9,900,820	△ 7.3	
普通建設事業費	124,090,648	17.1	134,586,494	18.6	△ 10,495,846	△ 7.8	
災害復旧事業費	1,275,774	0.2	680,748	0.1	595,026	87.4	
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の経費	305,045,991	42.0	299,304,946	41.3	5,741,045	1.9	
物 件 費	48,598,889	6.7	43,765,394	6.0	4,833,495	11.0	
維持補修費	3,508,552	0.5	3,688,064	0.5	△ 179,512	△ 4.9	
補 助 費 等	201,414,492	27.7	199,096,480	27.5	2,318,012	1.2	
積 立 金	16,148,597	2.2	18,941,150	2.6	△ 2,792,553	△ 14.7	
投資及び出資金	569,242	0.1	826,450	0.1	△ 257,208	△ 31.1	
貸 付 金	19,173,791	2.6	16,740,510	2.3	2,433,281	14.5	
繰 出 金	15,632,428	2.2	16,246,898	2.2	△ 614,470	△ 3.8	
合 計	725,823,759	100.0	724,541,399	100.0	1,282,360	0.2	

第3図 一般会計歳出決算額の推移



第4図 令和元年度一般会計歳出款別及び性質別決算構成図



(3) 特別会計決算の状況

令和元年度特別会計は、農業改良資金特別会計など20会計で、その決算の状況は第9表から第12表までのとおりであり、歳入歳出予算現額2,615億5,507万6千円に対し、歳入決算額は2,627億2,302万4千円であり、予算現額及び調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.4%、98.5%となっています。

また、歳出決算額は2,547億8,948万3千円で、予算現額に対する支出済額の割合は、97.4%となっています。

第9表 令和元年度特別会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C)の 構成比	収 入 率	
					(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	46,281	518,250	145,278	0.1	313.9	28.0
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	1,168,089	5,016,516	2,178,305	0.8	186.5	43.4
中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	400,165	1,076,298	1,076,298	0.4	269.0	100.0
下 地 島 空 港 特 別 会 計	946,210	695,850	695,850	0.3	73.5	100.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	250,254	414,060	311,579	0.1	124.5	75.2
下 水 道 事 業 特 別 会 計	14,129,206	13,722,795	13,259,202	5.0	93.8	96.6
所 有 者 不 明 土 地 管 理 特 別 会 計	169,057	200,561	185,531	0.1	109.7	92.5
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	2,383	329,976	294,752	0.1	12,369.0	89.3
中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	460,148	396,064	389,946	0.1	84.7	98.5
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	15,964	117,542	95,051	0.0	595.4	80.9
中 城 湾 港 (新 港 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	515,296	1,380,464	1,380,464	0.5	267.9	100.0
宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計	612,510	738,337	723,379	0.3	118.1	98.0
国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計	439,128	785,649	729,297	0.3	166.1	92.8
産 業 振 興 基 金 特 別 会 計	187,050	218,856	218,856	0.1	117.0	100.0
中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業 特 別 会 計	585,336	481,492	481,492	0.2	82.3	100.0
中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計	212,910	465,183	457,895	0.2	215.1	98.4
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	13,943	160,758	160,758	0.1	1,153.0	100.0
中 城 湾 港 (泡 瀬 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	354,556	321,860	321,860	0.1	90.8	100.0
公 債 管 理 特 別 会 計	78,139,557	78,134,200	78,134,200	29.7	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	162,907,034	161,483,030	161,483,030	61.5	99.1	100.0
合 計	261,555,076	266,657,742	262,723,024	100.0	100.4	98.5

第10表 令和元年度特別会計歳入款別決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

年度 款別	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		差引増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) × 100
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	55,014,227	20.9	55,297,617	20.6	△ 283,390	△ 0.5
使用料及び手数料	1,111,200	0.4	1,013,279	0.4	97,921	9.7
国庫支出金	77,062,107	29.3	78,137,634	29.2	△ 1,075,527	△ 1.4
療養給付費等交付金	151,771	0.1	747,650	0.3	151,771	20.3
前期高齢者交付金	22,795,298	8.7	18,820,252	7.0	22,795,298	121.1
共同事業交付金	167,783	0.1	160,063	0.1	167,783	104.8
財産収入	1,101,430	0.4	1,451,467	0.5	△ 350,037	△ 24.1
繰入金	82,374,680	31.4	82,139,794	30.6	234,886	0.3
繰越金	7,322,812	2.8	8,462,057	3.2	△ 1,139,245	△ 13.5
諸収入	2,440,997	0.9	1,774,966	0.7	666,031	37.5
県債	13,180,718	5.0	20,038,804	7.5	△ 6,858,086	△ 34.2
合計	262,723,024	100.0	268,043,586	100.0	△ 5,320,562	△ 2.0

第11表 令和元年度特別会計歳出決算状況

(単位：千円、%)

会計名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	支出割合 (B) / (A) × 100
農業改良資金特別会計	46,281	40,821		5,460	88.2
小規模企業者等設備 導入資金特別会計	1,168,089	1,134,285		33,804	97.1
中小企業振興資金特別会計	400,165	343,501		56,664	85.8
下地島空港特別会計	946,210	650,143	284,945	11,122	68.7
母子父子寡婦福祉資金特別会計	250,254	160,227		90,027	64.0
下水道事業特別会計	14,129,206	9,865,487	1,116,700	3,147,019	69.8
所有者不明土地管理特別会計	169,057	22,628		146,429	13.4
沿岸漁業改善資金特別会計	2,383	1,557		826	65.3
中央卸売市場事業特別会計	460,148	389,178		70,970	84.6
林業・木材産業改善資金特別会計	15,964	833		15,131	5.2
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	515,296	493,346		21,950	95.7
宜野湾港整備事業特別会計	612,510	609,110		3,400	99.4
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	439,128	398,599		40,529	90.8
産業振興基金特別会計	187,050	132,796		54,254	71.0
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	585,336	430,533	149,197	5,605	73.6
中城湾港マリン・タウン特別会計	212,910	183,355		29,555	86.1
駐車場事業特別会計	13,943	13,135		808	94.2
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	354,556	319,745	17,931	16,880	90.2
公債管理特別会計	78,139,557	78,134,200		5,357	100.0
国民健康保険事業特別会計	162,907,034	161,466,004		1,441,030	99.1
合計	261,555,076	254,789,483	1,568,773	5,196,820	97.4

第12表 令和元年度特別会計歳出決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

会 計 名	令和元年度		平成30年度		差引増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)×100
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
農業改良資金特別会計	40,821	0.0	79,522	0.0	△ 38,701	△ 48.7
小規模企業者等設備 導入資金特別会計	1,134,285	0.4	608,032	0.2	526,253	86.6
中小企業振興資金特別会計	343,501	0.1	670,581	0.3	△ 327,080	△ 48.8
下地島空港特別会計	650,143	0.3	712,244	0.3	△ 62,101	△ 8.7
母子父子寡婦福祉資金特別会計	160,227	0.1	198,337	0.1	△ 38,110	△ 19.2
下水道事業特別会計	9,865,487	3.9	10,019,518	3.8	△ 154,031	△ 1.5
所有者不明土地管理特別会計	22,628	0.0	81,554	0.0	△ 58,926	△ 72.3
沿岸漁業改善資金特別会計	1,557	0.0	270,455	0.1	△ 268,898	△ 99.4
中央卸売市場事業特別会計	389,178	0.2	409,723	0.2	△ 20,545	△ 5.0
林業・木材産業改善資金特別会計	833	0.0	379	0.0	453	119.5
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	493,346	0.2	3,535,693	1.4	△ 3,042,347	△ 86.0
宜野湾港整備事業特別会計	609,110	0.2	602,733	0.2	6,377	1.1
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	398,599	0.2	397,377	0.2	1,222	0.3
産業振興基金特別会計	132,796	0.1	423,099	0.2	△ 290,303	△ 68.6
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	430,533	0.2	480,155	0.2	△ 49,622	△ 10.3
中城湾港マリン・タウン特別会計	183,355	0.1	156,618	0.1	26,737	17.1
駐車場事業特別会計	13,135	0.0	12,458	0.0	677	5.4
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	319,745	0.1	516,276	0.2	△ 196,531	△ 38.1
公債管理特別会計	78,134,200	30.7	84,827,113	32.5	△ 6,692,913	△ 7.9
国民健康保険事業特別会計	161,466,004	63.4	156,718,906	60.1	4,747,098	3.0
合 計	254,789,483	100.0	260,720,773	100.0	△ 5,931,290	△ 2.3

2 令和2年度予算の執行状況

(1) 令和2年度一般会計及び特別会計予算の執行状況

令和2年度の上半期（4月1日から9月30日まで）における収入及び支出の状況は、第13表から第17表までのとおりです。

第13表 令和2年度一般会計予算執行状況（9月末現在）

（歳入）

（単位：千円）

款	予算現額 (A)	前月までの累計		本 月 分		本月までの累計		予算現額に 比し増減 A-(B+C)
		調 定 額	収 入 済 額 (B)	調 定 額	収 入 済 額 (C)	調 定 額	収 入 済 額 (B+C)	
県 税	139,345,145	95,457,713	63,996,521	4,340,959	6,850,420	99,798,672	70,846,941	68,498,204
地 方 消 費 税 清 算 金	56,445,336	18,279,487	18,279,487	0	0	18,279,487	18,279,487	38,165,849
地 方 譲 与 税	21,202,116	5,841,559	5,841,559	47,495	47,495	5,889,054	5,889,054	15,313,062
地 方 特 例 交 付 金	536,000	266,360	266,360	353,919	353,919	620,279	620,279	△ 84,279
地 方 交 付 税	209,800,000	105,057,090	105,057,090	52,170,575	52,170,575	157,227,665	157,227,665	52,572,335
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	356,900	0	0	183,240	183,240	183,240	183,240	173,660
分 担 金 及 び 負 担 金	792,748	50,183	5,300	2,575	1,393	52,758	6,693	786,055
使 用 料 及 び 手 数 料	15,813,576	5,566,380	4,112,395	1,080,253	894,013	6,646,633	5,006,408	10,807,168
国 庫 支 出 金	299,889,320	234,714,137	40,819,424	13,947,941	10,431,766	248,662,078	51,251,190	248,638,131
財 産 収 入	2,784,511	1,575,055	1,514,522	72,980	56,689	1,648,035	1,571,211	1,213,300
寄 附 金	38,257	1,167,330	1,093,901	682,175	705,864	1,849,505	1,799,765	△ 1,761,508
繰 入 金	31,895,676	19,427	17,717	87,076	2,017	106,503	19,734	31,875,942
繰 越 金	5,377,980	8,439,155	8,439,155	0	0	8,439,155	8,439,155	△ 3,061,174
諸 収 入	84,213,529	4,180,161	2,840,622	953,451	865,939	5,133,612	3,706,561	80,506,968
県 債	58,175,400	0	0	0	0	0	0	58,175,400
市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金	434,485	577,282	577,282	0	0	577,282	577,282	△ 142,797
一 般 収 入	0	0	7,045,960	0	0	0	7,045,960	△ 7,045,960
合 計	927,100,979	481,191,319	259,907,295	73,922,639	72,563,330	555,113,957	332,470,625	594,630,354

（注）現年と繰越の合計額である。

第14表 令和2年度一般会計予算執行状況（9月末現在）

（歳 出）【現年】

（単位：千円、％）

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)	支出率 (I)
議 会 費	1,474,516	1,421,158	53,358	68,226	823,865	55.9	75,708	653,559	44.3
総 務 費	73,213,393	69,256,412	3,956,981	2,634,943	47,362,578	64.7	1,469,579	14,460,029	19.8
民 生 費	146,732,474	144,878,430	1,854,044	9,143,763	74,325,236	50.7	13,237,026	57,220,887	39.0
衛 生 費	58,657,556	58,465,583	191,973	4,438,300	25,210,802	43.0	4,043,965	19,734,115	33.6
労 働 費	7,295,612	7,217,336	78,276	560,780	2,159,788	29.6	642,718	1,435,336	19.7
農 林 水 産 業 費	58,422,719	57,856,368	566,351	6,646,606	38,958,478	66.7	1,941,062	9,486,708	16.2
商 工 費	98,902,382	98,698,464	203,918	1,507,592	48,971,815	49.5	1,213,314	41,681,316	42.1
土 木 費	83,279,338	82,604,274	675,064	9,175,112	42,878,286	51.5	2,649,572	12,318,947	14.8
警 察 費	35,746,108	35,237,306	508,802	1,957,255	16,829,557	47.1	2,124,998	15,542,442	43.5
教 育 費	175,008,449	169,505,208	5,503,241	12,428,320	78,370,989	44.8	12,224,082	72,565,885	41.5
災 害 復 旧 費	3,800,766	3,790,747	10,019	7,538	59,408	1.6	8,815	34,996	0.9
公 債 費	65,470,119	24,566	65,445,553	255	4,258	0.0	270	4,155	0.0
諸 支 出 金	60,327,841	24,914,419	35,413,422	0	18,447,577	30.6	0	18,447,577	30.6
予 備 費	784,602	800,000	△15,398	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	869,115,875	754,670,271	114,445,604	48,568,691	394,402,637	45.4	39,631,110	263,585,952	30.3

（注）執行率は (E) / (A) ×100、支出率は (H) / (A) ×100。以下同じ。

第15表 令和2年度特別会計予算執行状況（9月末現在）

（歳入）

（単位：千円）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	前月までの累計		本 月 分		本月までの累計		予算現額に 比し増減 A - (B+C)
		調 定 額	収入済額 (B)	調 定 額	収入済額 (C)	調 定 額	収入済額 (B+C)	
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	51,359	485,869	118,638	0	3,189	485,869	121,827	△ 70,468
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,082,165	4,195,764	1,375,443	0	290	4,195,764	1,375,733	△ 293,568
中小企業振興資金特別会計	400,133	945,647	945,647	0	0	945,647	945,647	△ 545,514
下地島空港特別会計	845,354	307,977	69,078	5,282	1,013	313,259	70,091	775,263
母子父子寡婦福祉資金特別会計	228,866	292,839	195,147	22,577	22,295	315,416	217,442	11,424
所有者不明土地管理特別会計	172,439	190,535	175,667	208	258	190,743	175,925	△ 3,486
沿岸漁業改善資金特別会計	36,197	330,373	295,644	185	230	330,558	295,874	△ 259,677
中央卸売市場事業特別会計	394,769	128,371	121,259	25,989	26,535	154,360	147,794	246,975
林業・木材産業改善資金特別会計	15,500	121,045	94,414	0	162	121,045	94,576	△ 79,076
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	879,291	975,967	975,968	463	0	976,430	975,968	△ 96,677
宜野湾港整備事業特別会計	589,533	208,112	185,003	14,515	15,105	222,627	200,108	389,425
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	483,776	603,538	546,668	11,989	11,652	615,527	558,320	△ 74,544
産業振興基金特別会計	124,577	104,021	104,021	17,572	17,572	121,593	121,593	2,984
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	375,114	121,732	112,384	14,201	14,779	135,933	127,163	247,951
中城湾港マリン・タウン特別会計	243,829	318,368	319,243	10,364	8,136	328,732	327,379	△ 83,550
駐車場事業特別会計	75,127	180,425	174,164	6,261	6,261	186,686	180,425	△ 105,298
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	427,047	2,115	2,115	0	0	2,115	2,115	424,932
公債管理特別会計	75,641,473	0	0	0	0	0	0	75,641,473
国民健康保険事業特別会計	157,760,912	75,301,050	67,809,520	19,807,053	19,825,540	95,108,103	87,635,060	70,125,852
合 計	239,827,462	84,813,748	73,620,023	19,936,660	19,953,018	104,750,408	93,573,041	146,254,421

（注）現年と繰越の合計額である。

第16表 令和2年度特別会計予算執行状況（9月末現在）

（歳 出）【現年】

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支 出 済 額		
				本月分(D)	累計(E)	執行率(F)	本月分(G)	累計(H)	支出率(I)
農業改良資金特別会計	51,359	51,025	334	0	20,102	39.1	0	20,102	39.1
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,082,165	289,070	793,095	2,415	186,062	17.2	2,445	185,854	17.2
中小企業振興資金特別会計	400,133	400,133	0	0	400,000	100.0	0	400,000	100.0
下地島空港特別会計	560,409	552,298	8,111	24,226	297,796	53.1	23,404	161,263	28.8
母子父子寡婦福祉資金特別会計	228,866	228,866	0	12,293	73,982	32.3	13,859	53,945	23.6
所有者不明土地管理特別会計	172,439	25,531	146,908	1,582	8,827	5.1	1,597	8,700	5.0
沿岸漁業改善資金特別会計	36,197	36,197	0	3	64	0.2	3	64	0.2
中央卸売市場事業特別会計	394,769	342,469	52,300	25,071	224,159	56.8	31,930	163,571	41.4
林業・木材産業改善資金特別会計	15,500	15,500	0	11	57	0.4	11	57	0.4
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	879,291	879,291	0	133,132	149,735	17.0	128,924	142,228	16.2
宜野湾港整備事業特別会計	589,533	589,533	0	108,680	167,144	28.4	108,680	167,144	28.4
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	483,776	291,565	192,211	20,047	178,680	36.9	20,047	178,680	36.9
産業振興基金特別会計	124,577	124,577	0	872	106,034	85.1	10,542	31,001	24.9
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	225,917	225,917	0	65,816	92,847	41.1	65,851	90,938	40.3
中城湾港マリン・タウン特別会計	243,829	243,829	0	28,421	82,505	33.8	30,297	77,727	31.9
駐車場事業特別会計	75,127	75,127	0	3,929	5,271	7.0	3,929	5,271	7.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	409,116	409,116	0	60,199	72,087	17.6	60,199	60,199	14.7
公債管理特別会計	75,641,473	37,822,234	37,819,239	20,709,176	26,339,446	34.8	20,709,176	26,339,446	34.8
国民健康保険事業特別会計	157,760,912	157,760,121	791	3,750,644	132,224,755	83.8	11,811,032	69,698,291	44.2
合 計	239,375,388	200,362,399	39,012,989	24,946,517	160,629,553	67.1	33,021,926	97,784,481	40.8

第17表 令和2年度繰越予算執行状況（9月末現在）

① 一般会計繰越予算の執行状況（歳出）

（単位：千円、％）

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分(D)	累計(E)	執行率(F)	本月分(G)	累計(H)	支出率(I)
(明許繰越)	(57,326,646)	(57,326,646)	(0)	(1,380,634)	(52,974,583)	(92.4)	(3,371,169)	(18,121,745)	(31.6)
総務費	7,213,248	7,213,248	0	2,665	7,163,292	99.3	81,708	573,026	7.9
民生費	670,261	670,261	0	△ 5,109	665,152	99.2	75,150	80,387	12.0
衛生費	27,519	27,519	0	0	27,519	100.0	0	0	0.0
労働費	47,010	47,010	0	0	0	0.0	0	0	0.0
農林水産業費	15,231,720	15,231,720	0	487,686	14,593,091	95.8	759,251	5,123,444	33.6
商工費	928,952	928,952	0	△ 327	852,677	91.8	18,208	411,874	44.3
土木費	26,134,419	26,134,419	0	643,356	23,175,035	88.7	2,159,418	9,655,078	36.9
警察費	566,864	566,864	0	213,464	454,064	80.1	10,340	101,096	17.8
教育費	6,044,859	6,044,859	0	2,558	5,740,802	95.0	266,282	2,047,381	33.9
災害復旧費	461,793	461,793	0	36,343	302,950	65.6	811	129,461	28.0
(事故繰越)	(658,458)	(658,458)	(0)	(0)	(655,085)	(99.5)	(14,712)	(631,233)	(95.9)
総務費	80,263	80,263	0	0	79,537	99.1	2,937	79,537	99.1
民生費	478,167	478,167	0	0	478,167	100.0	0	478,167	100.0
農林水産業費	32,186	32,186	0	0	32,186	100.0	0	8,333	25.9
教育費	1,827	1,827	0	0	1,827	100.0	0	1,827	100.0
災害復旧費	66,014	66,014	0	0	63,368	96.0	11,775	63,368	96.0
合計	57,985,104	57,985,104	0	1,380,634	53,629,668	92.5	3,385,881	18,752,978	32.3

② 特別会計繰越予算の執行状況（歳出）

（単位：千円、％）

(明許繰越)	(452,073)	(452,073)	(0)	(156,310)	(401,459)	(88.8)	(0)	(59,720)	(13.2)
下地島空港特別会計	284,945	284,945	0	128,700	247,225	86.8	0	26,180	9.2
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	149,197	149,197	0	27,610	137,302	92.0	0	33,540	22.5
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	17,931	17,931	0	0	16,932	94.4	0	0	0.0
合計	452,073	452,073	0	156,310	401,459	88.8	0	59,720	13.2

(2) 令和2年度公共事業等事業施行状況

令和2年度の上半期（4月1日から9月30日まで）における公共事業等事業執行状況は、第18表及び第19表のとおりです。

第18表 令和2年度公共事業等事業施行状況（9月末現在）

（単位：千円、％）

区 分	対 象 事 業 費	契 約 済 額	施 行 率	
			令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
普 通 会 計	(36,335,908)	(33,885,825)	(93.3)	(88.6)
	119,243,584	88,805,983	74.5	70.4
補 助 事 業	(31,846,026)	(30,010,833)	(94.2)	(90.4)
	103,212,789	77,549,686	75.1	72.5
単 独 事 業	(4,489,882)	(3,874,993)	(86.3)	(75.4)
	16,030,795	11,256,297	70.2	56.8
普 通 会 計 以 外 の 会 計	(6,729,576)	(6,342,620)	(94.2)	(96.4)
	26,633,539	19,971,324	75.0	79.9
補 助 事 業	(6,268,113)	(5,957,810)	(95.0)	(97.0)
	23,425,158	18,823,381	80.4	84.3
単 独 事 業	(461,463)	(384,810)	(83.4)	(79.2)
	3,208,381	1,147,942	35.8	16.9
合 計	(43,065,484)	(40,228,445)	(93.4)	(89.5)
	145,877,123	108,777,307	74.6	72.1
補 助 事 業	(38,114,139)	(35,968,643)	(94.4)	(91.2)
	126,637,947	96,373,068	76.1	74.7
単 独 事 業	(4,951,345)	(4,259,803)	(86.0)	(75.5)
	19,239,176	12,404,239	64.5	53.0

（注）（ ）内書は、繰越分である。

第19表 令和2年度部局別公共事業等事業施行状況（9月末現在）

（単位：千円、％）

区 分	対 象 事 業 費	契 約 済 額	施 行 率	
			令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
知 事 公 室	- 37,660	- 29,127	- 77.3	- -
総 務 部	(352,345) 1,231,289	(305,246) 1,078,861	(86.6) 87.6	(99.2) 21.6
企 画 部	(152,125) 3,624,499	(152,125) 2,871,492	(100.0) 79.2	(97.7) 42.7
環 境 部	- 102,127	- 46,333	- 45.4	(91.3) 80.9
子 ども 生 活 福 祉 部	(392,486) 627,029	(392,204) 397,124	(99.9) 63.3	(98.6) 75.8
保 健 医 療 部	(490,436) 787,448	(490,436) 512,625	(100.0) 65.1	(95.3) 37.5
農 林 水 産 部	(8,386,328) 30,049,034	(7,843,247) 22,583,443	(93.5) 75.2	(91.2) 74.5
商 工 労 働 部	(953,049) 4,661,196	(843,870) 3,797,217	(88.5) 81.5	(86.8) 34.7
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部	- 165,104	- 122,624	- 74.3	- 76.1
土 木 建 築 部	(22,442,515) 70,758,109	(20,933,259) 51,565,379	(93.3) 72.9	(91.0) 74.1
教 育 委 員 会	(4,166,489) 12,604,325	(3,944,599) 10,357,608	(94.7) 82.2	(30.2) 60.5
公 安 委 員 会	(566,864) 2,220,309	(454,064) 1,077,355	(80.1) 48.5	(90.1) 62.0
企 業 局	(4,881,384) 16,933,262	(4,849,611) 14,081,704	(99.3) 83.2	(99.4) 84.4
病 院 事 業 局	(281,464) 2,075,733	(19,785) 256,415	(7.0) 12.4	(81.4) 22.2
合 計	(43,065,484) 145,877,123	(40,228,445) 108,777,307	(93.4) 74.6	(89.5) 72.1

（注）（ ）内書は、繰越分である。

3 県有財産の状況

県有財産は、県が行政運営を進めるためのものであり、常に良好な状態で管理するとともに、その所有目的に応じた効率的運用に努めています。県有財産の状況を種類別に区分して示すと第20表のとおりです。

第20表 県有財産の状況

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物								
				木 造 (延 面 積)			非 木 造 (延 面 積)			延 面 積 計		
	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
本 庁 舎	18,408.83	0.00	18,408.83	0.00	0.00	0.00	78,254.75	0.00	78,254.75	78,254.75	0.00	78,254.75
そ の 他 の 機 関	警察(消防)施設	△ 5,028.63	176,435.08	0.00	0.00	0.00	117,601.00	1,245.83	118,846.83	117,601.00	1,245.83	118,846.83
	その他の施設	39,239.05	4,412,468.10	0.00	0.00	0.00	392,969.11	6,921.20	399,890.31	392,969.11	6,921.20	399,890.31
公 共 用 財 産	学 校	4,315.00	3,675,629.02	49.00	0.00	49.00	1,077,937.26	△ 1,097.22	1,076,840.04	1,077,986.26	△ 1,097.22	1,076,889.04
	公 営 住 宅	△ 2,013.19	1,894,348.84	0.00	0.00	0.00	1,306,921.43	2,491.31	1,309,412.74	1,306,921.43	2,491.31	1,309,412.74
	公 園	0.00	3,372,976.40	542.51	0.00	542.51	52,305.28	486.57	52,791.85	52,847.79	486.57	53,334.36
	その他の施設	△ 295,487.09	13,735,450.16	320.09	0.00	320.09	454,983.23	22,099.60	477,082.83	455,303.32	22,099.60	477,402.92
山 林	8,778,774.91	0.00	8,778,774.91	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	5,395,900.50	149,214.81	5,545,115.31	30.00	0.00	30.00	51,319.67	2,333.72	53,653.39	51,349.67	2,333.72	53,683.39
合 計	41,719,366.70	△ 109,760.05	41,609,606.65	941.60	0.00	941.60	3,532,291.73	34,481.01	3,566,772.74	3,533,233.33	34,481.01	3,567,714.34

(2) 有価証券

区 分	平 成 30 年 度 末 現 在 高	令 和 元 年 度 中 増 減 高	令 和 元 年 度 末 現 在 高
株 券	7,892,545千円	△ 3,683,169千円	4,209,376千円
社 債 券			
地 方 債 証 券			
国 債 証 券			
合 計	7,892,545千円	△ 3,683,169千円	4,209,376千円

(3) 出資による権利

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
	千円	千円	千円
沖 縄 県 住 宅 供 給 公 社	1,014,888	0	1,014,888
沖 縄 県 農 業 信 用 基 金 協 会	538,760	0	538,760
沖 縄 県 信 用 保 証 協 会	4,474,308	0	4,474,308
公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	540,500	0	540,500
一般財団法人 沖縄県私学教育振興会	518,000	0	518,000
沖 縄 県 土 地 開 発 公 社	20,000	0	20,000
一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	109,150	0	109,150
沖 縄 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	295,950	0	295,950
公益財団法人 沖縄科学技術振興センター	100,000	0	100,000
一 般 社 団 法 人 日 本 養 鶏 協 会	2,000	0	2,000
公益財団法人 沖縄県農業振興公社	217,100	0	217,100
公益財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	8,905,530	0	8,905,530
公益財団法人 沖縄県産業振興公社	36,100	0	36,100
公益社団法人 日本食肉格付協会	4,000	0	4,000
公益社団法人 沖縄県糖業振興協会	661,112	0	661,112
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	40,300	0	40,300
一 般 財 団 法 人 沖 縄 美 ら 島 財 団	800,000	0	800,000
公益財団法人 沖縄県畜産振興基金公社	602,850	0	602,850
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	0	27,124
学 校 法 人 自 治 医 科 大 学	198,000	0	198,000

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
	千円	千円	千円
公益財団法人 沖縄県漁業振興基金	90,000	0	90,000
一般財団法人 沖縄駐留軍離職者対策センター	3,500	0	3,500
沖縄県土地改良事業団体連合会	100,000	0	100,000
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	0	6,000
公益財団法人 沖縄県交通遺児育成会	30,500	0	30,500
一般財団法人 沖縄県水産公社	23,511	0	23,511
一般社団法人 家畜改良事業団	2,500	0	2,500
一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所	3,000	0	3,000
一般財団法人 沖縄県建設技術センター	18,000	0	18,000
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	0	2,600
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	0	1,000
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	0	5,000
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	0	1,000
一般財団法人 河川情報センター	10,000	0	10,000
公益財団法人 沖縄県生活衛生営業指導センター	2,000	0	2,000
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	0	2,500
公益社団法人 沖縄県園芸農業振興基金協会	17,500	0	17,500
公益財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	400,000	0	400,000
独立行政法人 農林漁業信用基金	12,069	0	12,069
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	0	150,000
一般財団法人 建設業情報管理センター	4,240	0	4,240
一般財団法人 みなと総合研究財団	2,000	0	2,000

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	0	17,000
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	0	26,000
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	2,500
一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター	150,000	0	150,000
一般財団法人 救急振興財団	29,000	0	29,000
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	0	10,000
公益財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	468,986	0	468,986
株式会社 日本宝くじシステム	2,000	0	2,000
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	0	30,000
株式会社 沖縄県物産公社	110,000	0	110,000
公益財団法人 沖縄県文化振興会	342,073	0	342,073
一般財団法人 高齢者住宅財団	10,000	0	10,000
公益財団法人 おきなわ女性財団	301,850	0	301,850
一般財団法人 沖縄マリンレジャーセイフティービューロー	33,812	△ 8,775	25,037
公益財団法人 都道府県センター	2,539,961	505,742	3,045,703
公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	200,000	0	200,000
一般財団法人 沖縄県セルフセンター	51,000	0	51,000
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	1,000
那覇新都心株式会社	225,000	0	225,000
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	0	3,000
公益社団法人 沖縄県青少年育成県民会議	12,000	0	12,000

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
	千円	千円	千円
地方公共団体情報システム機構	2,000	0	2,000
一般財団法人沖縄県看護学術振興財団	69,081	△ 4,430	64,651
公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団	62,840	0	62,840
旭橋都市再開発株式会社	4,850	0	4,850
地方公共団体金融機構	80,000	0	80,000
那覇空港貨物ターミナル株式会社	250,000	0	250,000
石垣空港ターミナル株式会社	420,000	0	420,000
沖縄県環境整備センター株式会社	340,000	0	340,000
沖縄都市モノレール株式会社	0	5,264,450	5,264,450
合 計	25,786,545	5,756,987	31,543,532

(4) 債 権

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
	千円	千円	千円
沖縄県市町村振興資金貸付基金	2,072,220	△ 33,165	2,039,055
沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	531,498	261,599	793,097
沖縄県母子福祉資金貸付金	1,014,532	57,355	1,071,887
沖縄県寡婦福祉資金貸付金	45,680	△ 1,212	44,468
児童扶養手当の過払い返還金	27,913	△ 264	27,649
生活保護費返還金	263,562	△ 25,966	237,596
沖縄県看護師等修学資金貸与金	1,674,776	102,655	1,777,431
沖縄県沿岸漁業改善資金貸付金	22,200	△ 8,365	13,835
沖縄県林業・木材産業改善資金貸付金	1,470	△ 1,470	0
沖縄県小規模企業者等設備導入資金貸付	937,930	△ 304,958	632,972
沖縄県中小企業振興資金貸付金	1,370,583	△ 107,212	1,263,371
沖縄県労働者住宅建設資金貸付金	600	△ 600	0
沖縄県住宅供給公社貸付金	714,980	0	714,980
敷 金	6,093	903	6,996
沖縄県人材育成資金貸付原資貸付金	280,076	△ 87,685	192,391
沖縄県立高等学校定時制課程修学奨励貸付金	1,960	△ 1,022	938
沖縄県立高等学校通信制課程修学奨励貸付金	3,710	△ 2,016	1,694
地域総合整備資金貸付金	2,720,784	△ 355,084	2,365,700

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
	千円	千円	千円
介護福祉士等修学資金貸付金	8,202	△ 324	7,878
沖縄県就農支援資金貸付金	59,134	△ 14,960	44,174
都市モノレール整備資金貸付金	2,310,000	0	2,310,000
都市モノレール建設事業資金貸付金	4,603,000	△ 231,710	4,371,290
都市モノレール事業資金貸付金	1,399,935	△ 1,358,550	41,385
違 約 金	472,425	△ 456,250	16,175
特別障害者手当返還金	800	△ 113	687
県有土地貸付料	1,028	0	1,028
助産施設入所負担金	212	△ 175	37
沖縄県父子福祉資金貸付金	37,107	10,131	47,238
公共関与事業資金貸付金	390,500	104,400	494,900
中核市移行に伴う福祉資金譲渡債権	20,928	△ 10,464	10,464
合 計	20,993,838	△ 2,464,522	18,529,316

4 県債及び一時借入金の状況

(1) 県債の状況

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度において県民に応分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

令和元年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減及び令和元年度末における現在高は、第21表のとおりで、平成30年度と比較して3.2%減少し、金額にして6,332億4,232万円の現在高となり、その94.8%が一般会計の現在高です。

また、県債の状況を借入先別に示したのが第22表で、令和元年度末現在高のうち45.2%が市中銀行からの借入れとなっています。

令和元年度県債の同意又は届出額は479億8,860万円で、その内訳は、第23表のとおりです。また、令和2年度の一般会計の県債の計画額は493億7,180万円で、その内訳は、第24表のとおりです。

(2) 一時借入金の状況

一時借入金とは、一会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで令和元年度は、5日間の借入れで最高約103億円の一時借入れを行ったところです。

なお、令和2年3月31日現在高は、0円です。

第21表 令和元年度末の会計別現在高

(単位：千円、%)

会 計 名	平成30年度末 現在高	令和元年度中借入額			令和元年度中 償還額	令和元年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借借入額	計				
一 般 会 計	620,763,480	8,097,900	46,438,100	54,536,000	74,754,854	600,544,626	△ 3.3	94.8
農業改良資金特別会計	79,878	0	0	0	8,492	71,386	△ 10.6	0.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,133,279	0	0	0	225,949	1,907,330	△ 10.6	0.3
中央卸売市場事業特別会計	303,852	15,700	0	15,700	44,999	274,553	△ 9.6	0.0
下地島空港特別会計	81,300	75,800	192,200	268,000	0	349,300	329.6	0.1
母子父子寡婦福祉資金特別会計	726,179	0	99,200	99,200	0	825,379	13.7	0.1
下水道事業特別会計	20,673,855	134,400	887,100	1,021,500	1,078,772	20,616,583	△ 0.3	3.3
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,351,185	0	87,624	87,624	341,785	2,097,024	△ 10.8	0.3
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	1,507,367	0	47,960	47,960	204,777	1,350,550	△ 10.4	0.2
宜野湾港整備事業特別会計	2,341,113	0	307,174	307,174	477,262	2,171,025	△ 7.3	0.3
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	174,863	0	0	0	11,443	163,420	△ 6.5	0.0
中城湾港マリン・タウン特別会計	860,439	0	14,000	14,000	70,123	804,316	△ 6.5	0.1
駐車場事業特別会計	41,580	0	0	0	7,420	34,160	△ 17.8	0.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,996,522	11,500	308,060	319,560	283,414	2,032,668	1.8	0.3
特 別 会 計 合 計	33,271,412	237,400	1,943,318	2,180,718	2,754,436	32,697,694	△ 1.7	5.2
合 計	654,034,892	8,335,300	48,381,418	56,716,718	77,509,290	633,242,320	△ 3.2	100.0

(注1) 構成比の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借借入額」及び「令和元年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債及び償還額を含む。

第22表 令和元年度末の借入先別現在高（一般会計＋特別会計）

（単位：千円、％）

借入先名	平成30年度末 現在高	令和元年度中借入額			令和元年度中 償還額	令和元年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
財 政 融 資	239,184,331	2,551,400	4,894,100	7,445,500	22,152,621	224,477,210	△ 6.1	35.4
郵 貯 ・ 簡 保	33,101,179	0	0	0	7,604,311	25,496,868	△ 23.0	4.0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	72,641,379	0	2,534,700	2,534,700	4,188,200	70,987,879	△ 2.3	11.2
市 中 銀 行	278,337,216	5,622,600	39,270,718	44,893,318	37,211,378	286,019,156	2.8	45.2
そ の 他 の 金 融 機 関	27,831,451	161,300	1,582,700	1,744,000	6,118,340	23,457,111	△ 15.7	3.7
国 の 予 算 等 貸 付	2,939,336	0	99,200	99,200	234,440	2,804,096	△ 4.6	0.4
合 計	654,034,892	8,335,300	48,381,418	56,716,718	77,509,290	633,242,320	△ 3.2	100.0

（注1）構成比の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

（注2）公営企業金融公庫は、平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

（注3）借換債を含む。

第23表 令和元年度県債借入状況

(単位：千円)

事業名	同意又は届出額	借入額	繰越額	不用額	借入先
公共事業等	13,953,400	9,423,900	4,180,900	348,600	財政融資、銀行等
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	133,800	91,600	41,900	300	銀行等
公営住宅建設事業	1,075,300	577,200	486,300	11,800	銀行等
災害復旧事業	315,400	171,200	62,000	82,200	財政融資、銀行等
教育・福祉施設等整備事業	4,038,700	2,065,100	1,050,600	923,000	
学校教育施設等整備事業	1,976,400	841,000	513,700	621,700	銀行等
社会福祉施設整備事業	152,300	0	43,100	109,200	銀行等
一般補助施設整備等事業	1,910,000	1,224,100	493,800	192,100	銀行等
一般単独事業	5,901,700	2,191,300	2,945,500	764,900	
一般事業（一般分）	2,018,300	644,000	898,200	476,100	
中央家畜保健衛生所移転整備事業	431,700	281,100	150,600	0	銀行等
公共施設マネジメント推進事業	311,500	124,500	187,000	0	銀行等
農連市場地区マチグワー再生支援事業	238,100	0	238,100	0	銀行等
交通安全施設整備事業費	228,200	0	130,400	97,800	銀行等
公共関与事業推進費	142,100	0	0	142,100	
糸満警察署新庁舎建設事業	128,100	0	0	128,100	
警察庁舎等整備事業費	71,400	25,600	43,100	2,700	銀行等
具志川職業能力開発校本館建替事業	52,000	0	0	52,000	
那覇空港整備促進事業費	48,100	12,800	34,000	1,300	銀行等
国際物流拠点産業集積地域うるま地区 対策事業	39,500	0	39,500	0	銀行等
県単離島空港整備事業費	38,200	0	38,200	0	銀行等
教育センター管理運営費	33,000	1,900	29,200	1,900	銀行等
信号機電源付加装置整備事業	27,500	0	0	27,500	
県外学生寮改修等事業	16,600	0	0	16,600	
一般事業（一般分）その他	212,300	198,100	8,100	6,100	銀行等
一般事業（河川等分）	38,200	24,200	14,000	0	銀行等
一般事業（臨時高等学校改築等分）	1,292,900	524,000	652,800	116,100	銀行等
地域活性化事業	100,600	100,600	0	0	銀行等
防災対策事業	1,319,700	631,500	686,800	1,400	財政融資、銀行等

地方道路等整備事業	229,500	133,600	94,400	1,500	銀行等
緊急防災・減災事業	205,600	16,100	189,500	0	銀行等
公共施設等適正管理推進事業	553,200	59,900	323,800	169,500	銀行等
緊急自然災害防止対策事業	143,700	57,400	86,000	300	銀行等
臨時財政対策債	21,110,100	21,110,000	0	100	財政融資、地方公共団体 金融機構、銀行等
国の予算等貸付金債	99,200	99,200	0	0	国の予算等貸付金
一般会計債等	46,627,600	35,729,500	8,767,200	2,130,900	

(単位：千円)

港湾整備事業	96,500	96,500	0	0	
宜野湾港施設整備事業	82,500	82,500	0	0	銀行等
中城湾港マリン・タウン	14,000	14,000	0	0	銀行等
地域開発事業	183,400	135,700	17,900	29,800	
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業	23,800	0	0	23,800	
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業	159,600	135,700	17,900	6,000	銀行等
下水道事業	1,081,100	887,100	179,000	15,000	財政融資、銀行等
公営企業債	1,361,000	1,119,300	196,900	44,800	
合計	47,988,600	36,848,800	8,964,100	2,175,700	

(注) 借換債を含めていない。

第24表 令和2年度県債計画（一般会計）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
地域総合整備資金貸付事業	1,500,000	(借入方法)	年5%以内	償還期間は、据置期間
庁舎整備事業	457,400	証書借入又	(ただし、	を含め30年以内とする。
沖縄振興特別推進交付金事業	1,780,100	は証券発行	利率見直し	償還方法は、元利均等、
那覇空港整備促進事業費	91,800	による。	方式で借り	元金均等等による。
通信施設維持管理事業	11,800	発行価格が	入れる資金	ただし、財政の都合に
通信施設改修事業	37,500	額面金額を	について、	より、据置期間中であっ
社会福祉施設整備事業	37,300	下回るとき	利率の見直	ても繰上償還し、償還
児童福祉施設等整備事業	31,400	は、その発	しを行った	年限を変更し、又は借
保健所施設整備事業費	14,600	行差額をう	後において	り換えることができる。
公共事業等	14,278,800	めるため必	は、当該見	
職業能力開発校整備事業	3,200	要な金額を	直し後の利	
沖縄県立駐留軍従業員健康福祉センター	86,400	これに加算	率)	
解体撤去事業	440,400	した金額と		
中央家畜保健衛生所移転整備事業	440,400	することが		
栽培漁業センター再構築事業	132,300	できる。		
優良乳用牛育成供給事業費	13,700			
おきなわ工芸の杜整備事業	184,400			
モノレール関連施設維持管理費	92,100	(借入時期)		
県営住宅建設事業	1,531,500	令和2年度。		
県単道路整備事業	340,000	ただし、事		
県単河川等整備事業	1,649,300	業その他の		
県単離島空港整備事業	375,900	都合により、		
都市高速鉄道事業	51,700	その一部又		
港湾長寿命化事業	268,300	は全部を後		
ダム改修事業	12,100	年度に繰り		
マチグッー再生支援事業	1,900	延べて起債		
緊急自然災害防止対策事業	87,100	することが		
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	44,700	できる。		
警察庁舎等施設整備事業	356,400			
交通安全施設整備事業	310,500			
高等学校施設整備事業	1,956,100			
特別支援学校施設整備費	1,827,300			
社会体育施設整備事業	148,500			
実習船建造事業	349,600			

看護大学等整備事業	15,200			
青少年教育施設整備事業	72,900			
中学校施設整備事業	19,900			
教職員住宅耐震等対策事業費	71,700			
防災対策事業（広域患者搬送体制）	37,600			
災害復旧事業	800,400			
臨時財政対策債	19,850,000			
合計	49,371,800			

（注）借換債を含めていない。

5 県民負担の状況

自主財源の約半分を占める県税の令和元年度の決算額は、1,362億2,095万3千円で、歳入総額の18.6%を占めていますが、依存財源である国庫支出金の25.4%、地方交付税の28.7%に比べてかなり低い状況にあります。

また、令和2年度当初予算における県税は、1,393億4,514万5千円で、歳入総額の18.5%を占めています。

次に、県民1人当たりの県税の負担額は、第25表のとおりです。

第25表 県民1人当たりの県税負担額

区 分	令和2年度予算			令和元年度決算			対前年度比 (A)/(B) ×100
	当初予算額 (A)	県民1人 当たり 負担額	構成比	収入済額 (B)	県民1人 当たり 負担額	構成比	
	千円	円	%	千円	円	%	
1 普通税	139,299,145	94,023	100.0	136,179,920	91,917	100.0	102.3
(1) 県民税	45,483,000	30,700	32.6	46,028,877	31,068	33.8	98.8
ア 個人	40,961,000	27,647	29.4	40,523,195	27,352	29.7	101.1
イ 法人	4,403,000	2,972	3.2	5,382,726	3,633	4.0	81.8
ウ 利子割	119,000	80	0.1	122,957	83	0.1	96.8
(2) 事業税	33,476,000	22,595	24.0	32,456,063	21,907	23.8	103.1
ア 個人	2,012,000	1,358	1.4	1,931,463	1,304	1.4	104.2
イ 法人	31,464,000	21,237	22.6	30,524,600	20,603	22.4	103.1
(3) 地方消費税	28,349,000	19,135	20.3	25,430,684	17,165	18.7	111.5
ア 譲渡割	25,615,000	17,289	18.4	23,268,262	15,705	17.1	110.1
イ 貨物割	2,734,000	1,845	2.0	2,162,422	1,460	1.6	126.4
(4) 不動産取得税	4,272,000	2,883	3.1	4,667,150	3,150	3.4	91.5
(5) 県たばこ税	1,892,000	1,277	1.4	1,818,914	1,228	1.3	104.0
(6) ゴルフ場利用税	787,000	531	0.6	795,308	537	0.6	99.0
(7) 自動車取得税	145	0	0.0	847,388	572	0.6	0.0
(8) 軽油引取税	7,944,000	5,362	5.7	7,910,510	5,339	5.8	100.4
(9) 自動車税	16,077,000	10,851	11.5	15,211,034	10,267	11.2	105.7
ア 自動車税	37,000	25	0.0	14,825,615	10,007	10.9	0.2
イ 環境性能割	688,000	464	0.5	254,128	172	0.2	270.7
ウ 種別割	15,352,000	10,362	11.0	131,291	89	0.1	11693.1
(10) 鉱区税	7,000	5	0.0	7,176	5	0.0	97.5
(11) 石油価格調整税	1,012,000	683	0.7	1,006,816	680	0.7	100.5
2 目的税	46,000	31	0.0	41,033	28	0.0	112.1
(1) 狩猟税	2,000	1	0.0	2,643	2	0.0	75.7
(2) 産業廃棄物税	44,000	30	0.0	38,390	26	0.0	114.6
合 計	139,345,145	94,054	100.0	136,220,953	91,945	100.0	102.3

(注1) 人口は、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口 1,481,547人による。

(注2) 県民1人当たり負担額の各税区分ごとの額と合計額とは、端数処理のため一致しないことがある。

6 健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標（健全化判断比率）として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」の4つの指標が設けられています。

これらの指標のいずれかが早期健全化基準を上回る場合は、財政健全化計画の策定が、いずれかが財政再生基準を上回る場合は、財政再生計画の策定が義務付けられています。

また、公営企業の経営健全度を示す指標として「資金不足比率」が設けられ、経営健全化基準を上回る場合は、経営健全化計画の策定が義務付けられています。

(1) 健全化判断比率

実質赤字比率及び実質連結赤字比率については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、「なし」（―表示）となっています。

実質公債費比率（平成29年度から令和元年度までの3か年平均）は、7.9%で、前年度と比べて0.5ポイント低下しています。これは、単年度当たりでみると平成28年度と比べて、令和元年度の標準財政規模等が158億1,745万4千円（4.3%）増加したのに対し、元利償還金が36億4,874万円（4.9%）減少したことによるものです。

将来負担比率は、42.6%で、前年度と比べて2.4ポイント低下しています。これは、前年度と比べて地方債現在高の減少による分子の減と標準財政規模の増等による分母の増によるものです。

なお、令和元年度決算に基づくこれらの指標は、いずれも早期健全化基準を下回っています。

第26表 令和元年度健全化判断比率等の状況

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度	—	—	7.9	42.6
平成30年度	—	—	8.4	45.0
(早期健全化基準)	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
(財政再生基準)	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

○指標の説明

実質赤字比率	普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
連結実質赤字比率	公営企業会計等を含む全ての会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{全ての会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
実質公債費比率	普通会計が負担した実質公債費（公営企業会計を含む全ての会計及び一部事務組合等の地方債元利償還金）の標準財政規模等に対する比率（過去3年平均） $\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$
将来負担比率	普通会計が将来負担する地方債や退職手当のほか、公営企業、一部事務組合、公社、第三セクター等を含む実質的負債の標準財政規模等に対する比率 $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、資金不足額がないため、「なし」（― 表示）となっています。

第27表 令和元年度資金不足比率の状況

(単位：%)

企業会計の名称	令和元年度	平成30年度
沖縄県水道事業会計	―	―
沖縄県工業用水道事業会計	―	―
沖縄県病院事業会計	―	―
沖縄県下水道事業特別会計	―	―
沖縄県中央卸売市場事業特別会計	―	―
沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	―	―
沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	―	―
沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	―	―
沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	―	―
沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	―	―
沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	―	―

(経営健全化基準)	(20.0)
-----------	--------

○指標の説明

資金不足比率	各公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率 $\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---

(参考)健全化判断比率等の対象となる会計等の範囲について

普通会計		一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率 ※
普通会計		特別会計					
公営事業会計	公営企業会計	法適用企業	農業改良資金特別会計 小規模企業者等設備導入資金特別会計 中小企業振興資金特別会計 下地島空港特別会計 母子父子寡婦福祉資金特別会計 ほか5特別会計				
		法非適用企業	水道事業会計 工業用水道事業会計 病院事業会計 下水道事業特別会計 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計 中央卸売市場事業特別会計 宜野湾港整備事業特別会計 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計 ほか3特別会計				
		駐車場事業特別会計 国民健康保険事業特別会計					
一部事務組合・広域連合		離島医療組合 那覇港管理組合					
地方公社・第三セクター等		土地開発公社 産業振興公社 信用保証協会 農業振興公社 2漁業協同組合(宮古島、八重山)					

7 令和元年度公営企業の決算概要

(1) 令和元年度沖縄県病院事業決算報告書

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	(うち仮受消費税及び地方消費税
第1款 病院事業収益	59,613,623,000	1,278,441,000	0	60,892,064,000	59,271,219,379	△ 1,620,844,621	117,229,548 円)
第1項 医業収益	50,752,418,000	1,278,441,000	0	52,030,859,000	50,239,640,901	△ 1,791,218,099	〃 62,136,239 円)
第2項 医業外収益	8,730,298,000	0	0	8,730,298,000	8,810,938,513	80,640,513	〃 54,494,811 円)
第3項 特別利益	130,907,000	0	0	130,907,000	220,639,965	89,732,965	〃 598,498 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち仮払消費税及び地方
第1款 病院事業費用	60,815,460,000	1,013,514,000	0	0	0	61,828,974,000	0	61,828,974,000	57,908,361,475	0	3,920,612,525	消費税 797,989,107 円)
第1項 医業費用	59,212,534,000	1,013,514,000	7,000,000	315,119,000	0	60,548,167,000	0	60,548,167,000	56,856,192,243	0	3,691,974,757	(〃 789,859,032 円)
第2項 医業外費用	884,972,000	0	0	4,381,000	0	889,353,000	0	889,353,000	764,552,315	0	124,800,685	(〃 701,047 円)
第3項 特別損失	707,954,000	0	0	△ 319,500,000	0	388,454,000	0	388,454,000	287,616,917	0	100,837,083	(〃 7,429,028 円)
第4項 予 備 費	10,000,000	0	△ 7,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

② 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費通 次繰越額 に係る財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 企業債	7,866,314,000	0	7,866,314,000	448,860,000	0	8,315,174,000	6,152,077,640	△ 2,163,096,360	
第2項 他会計負担金	6,097,100,000	0	6,097,100,000	261,349,000	0	6,358,449,000	4,521,600,000	△ 1,836,849,000	
第3項 他会計補助金	1,569,725,000	0	1,569,725,000	0	0	1,569,725,000	1,569,725,000	0	
第4項 国庫補助金	34,119,000	0	34,119,000	187,511,000	0	221,630,000	37,004,940	△ 184,625,060	
第5項 固定資産売却代金	165,369,000	0	165,369,000	0	0	165,369,000	14,913,000	△ 150,456,000	
第6項 寄附金	0	0	0	0	0	0	502,700	502,700	(うち仮受消費税及び地方消費税 45,700円)
	1,000	0	1,000	0	0	1,000	8,332,000	8,331,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 による 繰 越 額	公 法 規 定 による繰 越 額	第 3 項 規 定 による繰 越 額		継続費通 次繰越額	合 計	合 計		不用額
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	8,737,695,000	0	0	8,737,695,000	449,466,880	0	9,187,161,880	8,034,542,880	315,384,800	0	315,384,800	837,234,200	(うち仮払消費税及び地方
第2項 企業債償還金	5,640,707,000	0	0	5,640,707,000	449,466,880	0	6,090,173,880	5,192,255,380	315,384,800	0	315,384,800	582,533,700	消費税 460,828,882円)
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	2,896,983,000	0	0	2,896,983,000	0	0	2,896,983,000	2,642,287,500	0	0	0	254,695,500	
第4項 無形固定資産	200,003,000	0	0	200,003,000	0	0	200,003,000	200,000,000	0	0	0	3,000	
第5項 国庫補助返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,882,465,240円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,924,962円及び過年度分損益勘定留保資金1,872,540,278円で補填した。

令和元年度沖縄県病院事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	36,534,508,549		
(2)	外来収益	11,254,098,443		
(3)	診療所収益	493,729,278		
(4)	その他医業収益	<u>1,895,168,392</u>	50,177,504,662	
2	医業費用			
(1)	給与費	33,362,538,029		
(2)	材料費	11,107,994,099		
(3)	経費	8,292,138,223		
(4)	減価償却費	2,895,011,358		
(5)	資産減耗費	152,251,540		
(6)	研究研修費	<u>256,399,962</u>	<u>56,066,333,211</u>	
	医業損失			5,888,828,549
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	24		
(2)	他会計補助金	2,427,278,060		
(3)	国庫補助金	245,457,000		
(4)	負担金交付金	3,209,206,000		
(5)	長期前受金戻入	2,130,408,843		
(6)	その他医業外収益	<u>744,093,775</u>	8,756,443,702	
4	医業外費用			
(1)	支払利息	459,301,969		
(2)	長期前払消費税勘定償却	174,716,248		
(3)	雑損失	<u>1,799,130,293</u>	<u>2,433,148,510</u>	<u>6,323,295,192</u>
	経常利益			434,466,643
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	173,676,816		
(2)	その他特別利益	<u>46,364,651</u>	220,041,467	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	208,545,144		
(2)	その他特別損失	<u>71,642,745</u>	<u>280,187,889</u>	<u>△ 60,146,422</u>
	当年度純利益			374,320,221
	前年度繰越欠損金			<u>9,326,179,271</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>8,951,859,050</u></u>

令和元年度 沖縄県病院事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
	自己資本金	資本剰余金						利益剰余金		
		受贈財産 評価額	寄附金	他会計負担金	他会計補助金	国庫補助金	資本剰余金 合計	未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,072,519	△ 9,326,179,271	△ 9,326,179,271	△ 1,073,522,020
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,072,519	△ 9,326,179,271	△ 9,326,179,271	△ 1,073,522,020
当年度変動額	0	0	0	△ 3,993,700	△ 157,000	0	△ 4,150,700	374,320,221	374,320,221	370,169,521
施行規則による変動額※	0	0	0	△ 3,993,700	△ 157,000	0	△ 4,150,700	0	0	△ 4,150,700
附則第6条による変動額	0	0	0	△ 3,993,700	△ 157,000	0	△ 4,150,700	0	0	△ 4,150,700
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損益	0	0	0	0	0	0	0	374,320,221	374,320,221	374,320,221
当年度末残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	449,561,625	5,142,517,470	21,705,299	6,369,921,819	△ 8,951,859,050	△ 8,951,859,050	△ 703,352,499

※地方公営企業法施行規則(昭和27年総理府令第73号)

(注)この表中「当年度変動額」の「附則第6条による変動額」に記載する額は、令和元年度沖縄県病院事業損益計算書に特別利益として「過年度損益修正益」を計上することに伴うものである。

令和元年度 沖縄県病院事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金		
当年度末残高	1,878,584,732	6,369,921,819	△ 8,951,859,050
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	6,369,921,819	(繰越欠損金) △ 8,951,859,050

令和元年度沖縄県病院事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		5,442,279,877	
	ロ 建 物	60,848,837,821		
	建物減価償却累計額	<u>△ 29,761,270,652</u>	31,087,567,169	
	ハ 構 築 物	2,523,207,503		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 1,505,005,568</u>	1,018,201,935	
	ニ 器 械 備 品	25,608,209,798		
	器械備品減価償却累計額	<u>△ 16,862,136,166</u>	8,746,073,632	
	ホ 車 両	64,224,398		
	車両減価償却累計額	<u>△ 42,156,576</u>	22,067,822	
	ヘ リ ー ス 資 産	380,911,677		
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 163,584,299</u>	217,327,378	
	ト 建 設 仮 勘 定		17,371,998	
	チ その他有形固定資産	2,100,000		
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>0</u>	<u>2,100,000</u>	
	有形固定資産合計			46,552,989,811
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		8,395,344	
	ロ モ デ ム 加 入 権		<u>4,208,200</u>	
	無形固定資産合計			12,603,544
(3)	投 資			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,604,134,132</u>	
	投資合計			<u>1,604,134,132</u>
	固定資産合計			48,169,727,487
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			7,667,714,365
(2)	未 収 金		11,425,357,544	
	貸倒引当金		<u>△ 960,245,191</u>	10,465,112,353
(3)	貯 蔵 品			868,056,681
(4)	前 払 費 用			455,000
(5)	前 払 金			179,400
(6)	そ の 他 流 動 資 産			<u>5,000,000</u>
	流動資産合計			<u>19,006,517,799</u>
	資産合計			<u>67,176,245,286</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

33,881,461,826

ロ その他の企業債

14,760,000

33,896,221,826

(2) 他会計借入金

イ その他の長期借入金

2,600,000,000

2,600,000,000

(3) リース債務

98,686,256

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

5,065,656,5305,065,656,530

固定負債合計

41,660,564,612

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,642,231,581

ロ その他の企業債

1,640,000

2,643,871,581

(2) 他会計借入金

イ その他の長期借入金

200,000,000

200,000,000

(3) リース債務

41,710,843

(4) 未払金

5,993,282,063

(5) 未払費用

576,581,784

(6) 前受金

10,052,400

(7) 引当金

イ 賞与引当金

1,388,453,627

ロ 法定福利費引当金

257,235,918

1,645,689,545

(8) その他流動負債

229,621,973

流動負債合計

11,340,810,189

5 繰延収益

(1) 長期前受金

50,094,432,279

(2) 収益化累計額

△ 35,216,209,29514,878,222,984

繰延収益合計

14,878,222,984

負債合計

67,879,597,785

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		<u>1,878,584,732</u>	
資 本 金 合 計			1,878,584,732
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	734,678,509		
ロ 寄 附 金	21,458,916		
ハ 他 会 計 負 担 金	449,561,625		
ニ 他 会 計 補 助 金	5,142,517,470		
ホ 国 庫 補 助 金	<u>21,705,299</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		6,369,921,819	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>8,951,859,050</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 8,951,859,050</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 2,581,937,231</u>
資 本 合 計			<u>△ 703,352,499</u>
負 債 資 本 合 計			<u>67,176,245,286</u>

(2) 令和元年度沖縄県水道事業決算報告書

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業収益	30,148,096,000	0	0	30,148,096,000	30,106,235,685	△ 41,860,315	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,415,519,574 円)
第1項 営業収益	17,041,126,000	0	0	17,041,126,000	17,144,095,209	102,969,209	(" 1,414,958,059 円)
第2項 営業外収益	12,948,005,000	0	0	12,948,005,000	12,859,068,399	△ 88,936,601	(" 273,229 円)
第3項 特別利益	158,965,000	0	0	158,965,000	103,072,077	△ 55,892,923	(" 288,286 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出額	小 計	地方公営企 業法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業費用	30,114,388,000	0	0	0	0	30,114,388,000	154,681,685	30,269,069,685	28,960,921,695	143,577,294	1,164,570,696	(うち仮払消費税及び地方消費税 651,759,872 円)
第1項 営業費用	28,497,630,000	0	0	△ 173,021,000	0	28,324,609,000	130,500,485	28,455,109,485	27,296,306,522	137,571,294	1,021,231,669	(" 649,170,882 円)
第2項 営業外費用	1,518,656,000	0	0	151,742,000	0	1,670,398,000	0	1,670,398,000	1,632,056,845	0	38,341,155	
第3項 特別損失	93,102,000	0	0	21,279,000	0	114,381,000	24,181,200	138,562,200	32,558,328	6,006,000	99,997,872	(" 2,588,990 円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

② 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に係る財源 充 当 額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	(うち仮受消費税及び地方消費税 56,663 円) 翌年度収入予定額
第1項 企業債	13,183,000,000	0	13,183,000,000	3,751,374,000	0	16,934,374,000	12,055,563,913	△ 4,878,810,087
第2項 国庫補助金	2,718,700,000	0	2,718,700,000	816,800,000	0	3,535,500,000	2,435,300,000	△ 1,100,200,000
第3項 他会計補助金	9,763,254,000	0	9,763,254,000	2,934,574,000	0	12,697,828,000	8,939,533,000	△ 3,758,295,000
第4項 その他資本的収入	391,410,000	0	391,410,000	0	0	391,410,000	368,983,900	△ 22,426,100
	309,636,000	0	309,636,000	0	0	309,636,000	311,747,013	2,111,013

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち仮払消費税及び地方消費税 933,028,099 円)
第1項 建設改良費	17,988,297,000	0	0	17,988,297,000	3,818,521,033	0	21,806,818,033	16,390,580,206	4,962,813,002	0	4,962,813,002	453,424,825	
第2項 企業債償還金	13,891,560,000	0	0	13,891,560,000	3,818,521,033	0	17,710,081,033	12,300,251,241	4,962,813,002	0	4,962,813,002	447,016,790	(" 933,028,099 円)
第3項 国庫補助金 返 還 金	4,061,832,000	0	0	4,061,832,000	0	0	4,061,832,000	4,061,831,965	0	0	0	35	
	34,905,000	0	0	34,905,000	0	0	34,905,000	28,497,000	0	0	0	6,408,000	

資本的収入額（投資償還金299,376,000円を除く）が資本的支出額に不足する額4,634,372,293円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額233,876,600円、減債積立金674,162,609円及び過年度分損益勘定留保資金3,726,333,084円で補填した。

令和元年度沖縄県水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	15,668,469,491		
	(2) その他の営業収益	<u>60,667,659</u>	15,729,137,150	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	7,268,244,531		
	(2) 配水及び給水費	824,097,608		
	(3) 総係費	2,275,822,053		
	(4) 減価償却費	15,532,344,748		
	(5) 資産減耗費	746,613,286		
	(6) その他の営業費用	<u>13,414</u>	<u>26,647,135,640</u>	
	営業損失			10,917,998,490
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	6,990,726		
	(2) 他会計補助金	96,487,865		
	(3) 長期前受金戻入	12,728,372,537		
	(4) 雑収益	<u>26,944,139</u>	12,858,795,267	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,097,160,645		
	(2) 雑支出	<u>5,386,195</u>	<u>1,102,546,840</u>	<u>11,756,248,427</u>
	経常利益			838,249,937
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	113,172		
	(2) 過年度損益修正益	100,696		
	(3) その他の特別利益	<u>102,569,923</u>	102,783,791	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	117,338		
	(2) その他の特別損失	<u>29,852,000</u>	<u>29,969,338</u>	<u>72,814,453</u>
	当年度純利益			911,064,390
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>911,064,390</u></u>

令和元年度 沖縄県水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	28,178,892,182	216,493,363	54,345,000	15,368,323,410	329,680,843	1,656,892	15,970,499,508	674,162,609	397,910,576	1,072,073,185	45,221,464,875
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	397,910,576	△ 397,910,576	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	397,910,576	△ 397,910,576	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	397,910,576	△ 397,910,576	0	0
処分後残高	28,178,892,182	216,493,363	54,345,000	15,368,323,410	329,680,843	1,656,892	15,970,499,508	1,072,073,185	(繰越利益剰余金) 0	1,072,073,185	45,221,464,875
当年度変動額	674,162,609	29,046	0	25,082,386	12,464,031	0	37,575,463	△ 674,162,609	911,064,390	236,901,781	948,639,853
条例第5条による組入額※	674,162,609	0	0	0	0	0	0	△ 674,162,609	0	△ 674,162,609	0
減債積立金からの組入	674,162,609	0	0	0	0	0	0	△ 674,162,609	0	△ 674,162,609	0
受贈財産評価額の受入	0	29,046	0	0	0	0	29,046	0	0	0	29,046
国庫補助金の受入	0	0	0	25,082,386	0	0	25,082,386	0	0	0	25,082,386
他会計補助金の受入	0	0	0	0	12,464,031	0	12,464,031	0	0	0	12,464,031
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	911,064,390	911,064,390	911,064,390
当年度末残高	28,853,054,791	216,522,409	54,345,000	15,393,405,796	342,144,874	1,656,892	16,008,074,971	397,910,576	(当年度未処分利益剰余金) 911,064,390	1,308,974,966	46,170,104,728

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

令和元年度 沖縄県水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	28,853,054,791	16,008,074,971	911,064,390
議会の議決による処分数額	0	0	△ 911,064,390
減債積立金の積立	0	0	△ 911,064,390
処分後残高	28,853,054,791	16,008,074,971	(繰越利益剰余金) 0

令和元年度沖縄県水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	20,109,105,978	
	ロ 建 物	33,824,204,608	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,183,393,005</u>	16,640,811,603
	ハ 構 築 物	322,656,940,677	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 143,193,254,767</u>	179,463,685,910
	ニ 機 械 及 び 装 置	152,956,673,491	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 102,446,297,041</u>	50,510,376,450
	ホ 車 両、運 搬 具	68,784,482	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,810,834</u>	19,973,648
	ヘ 船 舶	428,400	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 347,004</u>	81,396
	ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,391,782,389	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 994,794,496</u>	396,987,893
	チ リ ー ス 資 産	35,380,007	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,842,008</u>	3,537,999
	リ 建 設 仮 勘 定		<u>27,138,571,064</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		294,283,131,941
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	197,182,974	
	ロ ダ ム 使 用 権	118,087,790,869	
	ハ 電 話 加 入 権	4,665,110	
	ニ 庁 舎 利 用 権	<u>180,677,186</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		118,470,316,139
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ そ の 他 投 資	<u>300,000,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>300,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計		413,053,448,080
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金	18,043,862,573	
	(2) 未 収 金	1,462,134,111	
	(3) 有 価 証 券	299,478,000	
	(4) 貯 蔵 品	108,813,309	
	(5) 前 払 費 用	188,000	
	(6) そ の 他 流 動 資 産	<u>10,312,594</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>19,924,788,587</u>
	資 産 合 計		<u>432,978,236,667</u>

負債の部

3	固定負債	債権			
(1)	企業建設改善等のための費用	の財源に			
	イ 充てるたため	の企業債計	57,504,240,947		
	企業債計	金計		57,504,240,947	
(2)	退職給付引当金	引当金計	1,058,582,558		
	イ 退職給付引当金	引当金計	<u>3,538,486,559</u>		
	引当金計	引当金計		<u>4,597,069,117</u>	
4	流動負債	債権			62,101,310,064
(1)	企業建設改善等のための費用	の財源に			
	イ 充てるたため	の企業債計	<u>4,016,108,141</u>		
	企業債計	金計		4,016,108,141	
(2)	リース負債	債務金計		3,821,039	
(3)	未払当引	金計		6,896,991,128	
(4)	イ 賞与引当金	引当金計	124,228,970		
	ロ 法定福利費引当金	引当金計	<u>23,643,651</u>		
	引当金計	引当金計		147,872,621	
(5)	その流動負債	債権		<u>111,955,852</u>	
	流動負債	債権			<u>11,176,748,781</u>
5	繰上	受取			
(1)	イ 長期受取	前受	9,139,490,290		
	ロ 工収入	事負	<u>△ 4,222,895,851</u>	4,916,594,439	
	ハ 国庫補	助計	10,348,816		
	ニ 他他会計	補助計	<u>△ 3,483,413</u>	6,865,403	
	ホ 所収	他長	565,793,088,239		
	繰上	前受	<u>△ 260,465,323,445</u>	305,327,764,794	
	繰上	前受	7,343,659,344		
	繰上	前受	<u>△ 4,268,346,442</u>	3,075,312,902	
	繰上	前受	272,230,718		
	繰上	前受	<u>△ 68,695,162</u>	203,535,556	
	繰上	前受		<u>313,530,073,094</u>	
	繰上	前受			<u>313,530,073,094</u>
	繰上	前受			<u>386,808,131,939</u>

資本の部

6	資本	金			
(1)	イ 固定組	有入	9,698,801,471		
	資本	金計	<u>19,154,253,320</u>		
	資本	金計		<u>28,853,054,791</u>	
	資本	金計			28,853,054,791
7	剰余金	金			
(1)	イ 受取	前受	216,522,409		
	ロ 工収入	事負	54,345,000		
	ハ 国庫補	助計	15,393,405,796		
	ニ 他他会計	補助計	342,144,874		
	ホ 所収	他長	<u>1,656,892</u>		
	剰余金	金計		16,008,074,971	
(2)	イ 減価	積立	397,910,576		
	ロ 当年度未処分利益	剰余金計	<u>911,064,390</u>		
	剰余金	金計		<u>1,308,974,966</u>	
	剰余金	金計			<u>17,317,049,937</u>
	剰余金	金計			<u>46,170,104,728</u>
	剰余金	金計			<u>432,978,236,667</u>

(3) 令和元年度沖縄県工業用水道事業決算報告書

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 工業用水道事業収益	667,181,000	0	0	667,181,000	669,122,093	1,941,093	(うち仮受消費税及び地方消費税 25,760,810円)
第1項 営業収益	317,870,000	0	0	317,870,000	317,783,707	△86,293	(" 25,760,507円)
第2項 営業外収益	349,310,000	0	0	349,310,000	351,331,704	2,021,704	(" 303円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	6,682	5,682	

支 出

区 分	予 算 額								決算額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 工業用水道事業費用	660,388,000	0	0	0	0	660,388,000	2,937,195	663,325,195	626,928,013	7,030,206	29,366,976	(うち仮払消費税及び地方消費税 21,942,871円)
第1項 営業費用	648,138,000	0	0	△4,857,000	0	643,281,000	2,937,195	646,218,195	610,323,085	7,030,206	28,864,904	(" 21,942,871円)
第2項 営業外費用	11,749,000	0	0	4,856,000	0	16,605,000	0	16,605,000	16,603,966	0	1,034	
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0	2,000	0	2,000	962	0	1,038	
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

② 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費 繰越繰越額に 係る源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	翌年度収入予定額
第1項 国庫補助金	105,848,000	0	105,848,000	16,820,000	0	122,668,000	150,860,664	28,192,664	
第2項 他会計補助金	43,534,000	0	43,534,000	16,820,000	0	60,354,000	88,540,698	28,186,698	(1)国庫補助金 9,716,000円
第3項 固定資産売却代金	12,418,000	0	12,418,000	0	0	12,418,000	12,418,000	0	
第4項 投資償還金	0	0	0	0	0	0	5,966	5,966	
第4項 投資償還金	49,896,000	0	49,896,000	0	0	49,896,000	49,896,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費 繰越繰越額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費 繰越繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	うち仮払消費税及び地方消費税
第1項 建設改良費	139,351,000	0	0	139,351,000	14,543,052	0	153,894,052	135,155,265	10,613,891	0	10,613,891	8,124,896	7,512,973円)
第2項 企業債償還金	96,573,000	0	0	96,573,000	14,543,052	0	111,116,052	92,379,215	10,613,891	0	10,613,891	8,122,946	(" 7,512,973円)
第3項 国庫補助金返還金	42,777,000	0	0	42,777,000	0	0	42,777,000	42,776,050	0	0	0	950	
第3項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	

資本的収入額（投資償還金 49,896,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額 34,190,601円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,162,724円、減債積立金 30,358,050円及び建設改良積立金 669,827円で補填した。

令和元年度沖縄県工業用水道事業損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	<u>292,023,200</u>	292,023,200	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	177,373,805		
	(2) 配水及び給水費	35,843,672		
	(3) 総係費	33,821,112		
	(4) 減価償却費	340,743,442		
	(5) 資産減耗費	<u>598,183</u>	<u>588,380,214</u>	
	営業損失			296,357,014
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	649,327		
	(2) 他会計補助金	53,728,000		
	(3) 長期前受金戻入	296,572,467		
	(4) 雑収益	<u>524,352</u>	351,474,146	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,092,066		
	(2) 雑支出	<u>7,999,430</u>	<u>16,091,496</u>	<u>335,382,650</u>
	経常利益			39,025,636
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	6,681		
	(2) その他特別利益	<u>1</u>	6,682	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>962</u>	<u>962</u>	<u>5,720</u>
	当年度純利益			39,031,356
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>39,031,356</u></u>

令和元年度 沖縄県工業用水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	587,426,051	1,551,026	87,297,576	321,143,866	409,992,468	273,195,368	130,037,147	17,068,685	420,301,200	1,417,719,719
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	17,068,685	△ 17,068,685	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	17,068,685	△ 17,068,685	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	17,068,685	△ 17,068,685	0	0
処分後残高	587,426,051	1,551,026	87,297,576	321,143,866	409,992,468	273,195,368	147,105,832	(繰越利益剰余金) 0	420,301,200	1,417,719,719
当年度変動額	31,027,877	0	0	0	0	△ 30,358,050	△ 669,827	39,031,356	8,003,479	39,031,356
条例第5条による組入額※	31,027,877	0	0	0	0	△ 30,358,050	△ 669,827	0	△ 31,027,877	0
減債積立金からの組入	30,358,050	0	0	0	0	△ 30,358,050	0	0	△ 30,358,050	0
建設改良積立金からの組入	669,827	0	0	0	0	0	△ 669,827	0	△ 669,827	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	39,031,356	39,031,356	39,031,356
当年度末残高	618,453,928	1,551,026	87,297,576	321,143,866	409,992,468	242,837,318	146,436,005	(当年度未処分利益剰余金) 39,031,356	428,304,679	1,456,751,075

※ 沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）

令和元年度 沖縄県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	618,453,928	409,992,468	39,031,356
議会の議決による処分額	0	0	△ 39,031,356
建設改良積立金の積立	0	0	△ 39,031,356
処分後残高	618,453,928	409,992,468	(繰越利益剰余金) 0

令和元年度沖縄県工業用水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日まで)

(単位：円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	118,352,118
	ロ 建 物	200,014,466
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△135,039,102</u> 64,975,364
	ハ 構 築 物	6,526,396,729
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,349,012,146</u> 2,177,384,583
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,563,064,735
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,221,724,479</u> 341,340,256
	ホ 車 両、運 搬 具	80,185
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△30,948</u> 49,237
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,860,092
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△7,162,905</u> 4,697,187
	トリ ー ス 資 産	505,993
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△455,392</u> 50,601
	チ 建 設 仮 勘 定	<u>78,754,174</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計	2,785,603,520
(2)	無 形 固 定 資 産	
	イ ダ ム 使 用 権	2,782,720,703
	ロ 電 話 加 入 権	37,591
	ハ 庁 舎 利 用 権	<u>3,162,041</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計	2,785,920,335
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	
	イ そ の 他 投 資	50,000,000
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	5,165,476
	貸 倒 引 当 金	<u>△5,165,476</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>50,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計	5,621,523,855
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 ・ 預 金	858,587,042
(2)	未 収 金	27,033,598
(3)	有 価 証 券	<u>49,913,000</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>935,533,640</u>
	資 産 合 計	<u><u>6,557,057,495</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>344,197,979</u>		
	企業債合計			344,197,979	
(2)	引 当 金				
	イ 退職給付引当金		32,307,000		
	ロ 修繕引当金		<u>98,309,138</u>		
	引当金合計			<u>130,616,138</u>	
	固定負債合計				474,814,117
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>41,166,193</u>		
	企業債合計			41,166,193	
(2)	リ ー ス 債			54,649	
(3)	未 払 金			53,352,217	
(4)	引 当 金				
	イ 賞与引当金		1,985,335		
	ロ 法定福利費引当金		<u>373,752</u>		
	引当金合計			2,359,087	
(5)	そ の 他 流 動 負 債			<u>226,004</u>	
	流動負債合計				<u>97,158,150</u>
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金				
	イ 受贈財産評価額	47,293,904			
	ロ 収益化累計額	<u>△25,556,644</u>	21,737,260		
	ハ 工事負担金額	150,230,979			
	ニ 収益化累計額	<u>△90,616,178</u>	59,614,801		
	ヘ 国庫補助金額	15,203,416,790			
	ニ 収益化累計額	<u>△10,951,325,953</u>	4,252,090,837		
	ヘ 他会計補助金額	767,352,986			
	ニ 収益化累計額	<u>△572,461,731</u>	<u>194,891,255</u>		
	長期前受金合計			<u>4,528,334,153</u>	
	繰延収益合計				<u>4,528,334,153</u>
	負債合計				<u>5,100,306,420</u>

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	資 本 金				
	イ 固有資本		524,570		
	ロ 組入資本		<u>617,929,358</u>		
	資本合計			<u>618,453,928</u>	
	資本合計				618,453,928
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 工事負担金		1,551,026		
	ロ 国庫補助金		87,297,576		
	ハ 他会計補助金		<u>321,143,866</u>		
	資本剰余金合計			409,992,468	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減債積立金		242,837,318		
	ロ 建設改良積立金		146,436,005		
	ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>39,031,356</u>		
	利益剰余金合計			<u>428,304,679</u>	
	剰余金合計				<u>838,297,147</u>
	資本合計				<u>1,456,751,075</u>
	負債資本合計				<u>6,557,057,495</u>

8 令和2年度公営企業の業務状況

(1) 沖縄県病院事業の業務状況

令和2年度の上半期（4月1日から9月30日まで）の県立病院の業務状況については、次のとおりです。

ア 事業の概況

(7) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び16か所の診療所を運営し、県民医療に対応しています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の整備充実についても引き続き努力しています。

上半期事業の詳細は、次表のとおりです。

(表1) 令和2年度上半期建設改良事業

事業名	契約金額	契約年月日	完了及び完了 予定年月日
	円	令和	令和
1 県立中部病院 南病棟耐震改修工事（設計）	9,790,000	2.6.5	2.10.30
2 県立中部病院 電話交換機設備更新工事	41,800,000	2.9.9	3.3.31
3 県立中部病院 南病棟外気空調機取替修繕工事	30,580,000	2.9.7	3.3.26
4 県立中部病院 本館厨房系統外気空調機取替修繕工事	23,430,000	2.9.7	3.3.26
5 県立中部病院 南病棟2階 FCU 取替修繕工事	4,950,000	2.9.4	3.3.26
6 県立中部病院 発電回路改修工事	10,205,800	2.9.4	3.3.26
7 県立中部病院 本館ナースコール取替修繕工事	45,061,500	2.9.18	3.3.26
8 県立精和病院 本館冷凍機器更新工事	59,675,000	2.8.17	3.3.31
9 県立精和病院 東1病棟改修工事（設計）	1,736,900	2.8.20	2.10.15

(イ) 患者の状況

上半期における入院患者延数は274,363人で、1日平均入院患者数1,499人、病床利用率は68.9%となっています。また、外来患者延数は311,050人（病院287,605人、診療所23,445人）で、1日平均外来患者数2,571人（病院2,377人、診療所194人）となっています。これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

(単位：人、%)

病 院 名	入 院 患 者 延 数	外 来 患 者 延 数	計	1 日 平 均 患 者 数			病 床 利 用 率
				入 院 (183日)	外 来 (121日)	計	
北 部 病 院	35,846	40,519	76,365	196	335	531	59.9
本 院	35,846	36,367	72,213	196	301	497	
診 療 所	—	4,152	4,152	—	34	34	
中 部 病 院	79,006	85,351	164,357	432	705	1,137	77.2
本 院	79,006	84,229	163,235	432	696	1,128	
診 療 所	—	1,122	1,122	—	9	9	
医 療 セ ン タ ー	61,352	69,629	130,981	335	576	911	77.2
本 院	61,352	58,791	120,143	335	486	821	
診 療 所	—	10,838	10,838	—	90	90	
宮 古 病 院	37,376	50,558	87,934	204	418	622	67.0
本 院	37,376	48,585	85,961	204	402	606	
診 療 所	—	1,973	1,973	—	16	16	
八 重 山 病 院	33,227	52,854	86,081	182	437	619	60.1
本 院	33,227	47,494	80,721	182	393	575	
診 療 所	—	5,360	5,360	—	44	44	
精 和 病 院	27,556	12,139	39,695	151	100	251	60.2
本 院	27,556	12,139	39,695	151	100	251	
診 療 所	—	—	—	—	—	—	
合 計	274,363	311,050	585,413	1,499	2,571	4,070	68.9
本 院	274,363	287,605	561,968	1,499	2,377	3,877	
診 療 所	—	23,445	23,445	—	194	194	

(注) 北部、八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ 職員の状況

職員の状況（令和2年9月30日現在）は、次表のとおりです。

（表3）職員の状況

（単位：人）

年度	職種 特別職	医師	薬剤師	放射線 技師	臨床検 査技師	その他 医療 技術員	看護師	准看 護師	看 護 補助員	事務 職員	その他 職 員	計
令和元年度	1	400	61	79	119	186	1,881	1	14	184	30	2,956
令和2年度	1	402	62	85	122	194	1,924	4	13	185	29	3,021
増 減	0	2	1	6	3	8	43	3	△ 1	1	△ 1	65

※育休代替臨任、再任用（短期）は除く。

ウ 経理の状況

（ア）経理の概要

上半期における経理の状況は総収益272億3,757万6千円に対し、総費用は289億4,143万9千円となり、差引17億386万3千円の損失を下半期へ繰り越すことになりました。

医業収支では、医業収益226億3,440万1千円に対し、医業費用270億7,249万6千円となり差引き44億3,809万5千円の医業損失が生じています。

a 収益的収入及び支出の状況

上半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

（表4）収益と費用の状況

（単位：千円）

区 分	（A） 収 益			（B） 費 用			差 引 (A)-(B)	患者一人一日当り		
	医業収益	医業外 収 益	計	医業費用	医業外 費 用	計		収 益	費 用	差 引
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	円	円
北 部	2,437,964	397,383	2,835,347	3,065,403	127,442	3,192,845	△ 357,498	37,129	41,810	△ 4,681
中 部	7,414,373	1,069,732	8,484,105	8,069,289	443,925	8,513,214	△ 29,109	51,620	51,797	△ 177
医療セン ター	7,112,689	1,142,078	8,254,767	8,132,083	700,680	8,832,763	△ 577,997	63,023	67,435	△ 4,412
宮 古	2,517,800	565,981	3,083,781	3,198,630	125,831	3,324,461	△ 240,681	35,069	37,806	△ 2,737
八重山	2,519,517	731,279	3,250,796	3,274,080	193,053	3,467,133	△ 216,337	37,764	40,278	△ 2,514
精 和	632,058	342,889	974,947	1,027,390	27,068	1,054,458	△ 79,511	24,561	26,564	△ 2,003
本 庁	0	353,833	353,833	305,621	250,944	556,565	△ 202,732	—	—	—
計	22,634,401	4,603,175	27,237,576	27,072,496	1,868,943	28,941,439	△ 1,703,863	46,527	49,438	△ 2,911

（注） 1 医業外収益には特別利益を含む。

2 医業外収益の他会計補助金、長期前受金戻入等は年間予定額の上半期相当額を計上している。

3 医業外費用には特別損失を含む。

4 医業費用の退職給付引当金繰入額、減価償却費等は年間予定額の上半期相当額を計上している。

b 資本的収入及び支出の状況

上半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況 (上半期)

(単位：千円)

収 入		支 出	
企 業 債	727,300	建 設 改 良 費	88,234
他 会 計 負 担 金	1,572,134	企 業 債 償 還 金	1,314,951
他 会 計 補 助 金	185,161	借 入 金 償 還 金	200,000
国 庫 補 助 金	0	無 形 固 定 資 産	0
寄 附 金	0		
計	2,484,595	計	1,603,185

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況

(単位：千円)

種 類	令和元年度末 未償還額	令和2年度 起債予定額	令和2年度 借入済額	令和2年度 償還済額	現在未償還額
財 政 融 資 資 金	15,447,349	0	0	529,459	14,917,890
簡 易 生 命 保 険 積 立 金	211,220	0	0	9,485	201,735
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	16,180,399	1,273,600	64,700	480,844	15,764,255
そ の 他	4,701,125	2,506,300	662,600	295,163	5,068,563
計	36,540,093	3,779,900	727,300	1,314,951	35,952,443

(注) 1 令和2年度起債予定額には前年度繰越額183,000千円を含む。

2 令和2年度借入済額には前年度執行額951,901千円を含む。

令和2年度沖縄県病院事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	16,672,844,693		
	(2) 外来収益	4,987,322,496		
	(3) 診療所収益	235,676,276		
	(4) その他医業収益	<u>738,555,787</u>	22,634,399,252	
2	医業費用			
	(1) 給与費	15,665,288,399		
	(2) 材料費	5,644,216,463		
	(3) 経費	3,942,833,773		
	(4) 減価償却費	1,756,533,500		
	(5) 資産減耗費	37,666,500		
	(6) 研究研修費	<u>25,951,763</u>	<u>27,072,490,398</u>	
	医業損失			4,438,091,146
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	9		
	(2) 他会計補助金	1,654,670,000		
	(3) 国庫補助金	107,616,000		
	(4) 負担金交付金	1,712,909,000		
	(5) 長期前受金戻入	928,478,500		
	(6) その他医業外収益	<u>171,467,968</u>	4,575,141,477	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息	221,458,722		
	(2) 長期前払消費税勘定償却	97,863,500		
	(3) 雑損失	<u>979,416,362</u>	<u>1,298,738,584</u>	<u>3,276,402,893</u>
	経常損失			1,161,688,253
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	28,032,339		
	(2) その他特別利益	<u>0</u>	28,032,339	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	569,187,228		
	(2) その他特別損失	<u>1,015,800</u>	<u>570,203,028</u>	<u>△ 542,170,689</u>
	当期純損失			1,703,858,942
	前年度繰越欠損金			<u>8,951,859,050</u>
	当期未処理欠損金			<u><u>10,655,717,992</u></u>

(注) 医業外収益の長期前受金戻入、医業費用の減価償却費等は年間予定額の上半期相当額を計上している。

令和2年度沖縄県病院事業貸借対照表
(令和2年9月30日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		5,442,279,877	
	ロ 建 物	60,866,824,321		
	建物減価償却累計額	<u>△ 30,563,018,652</u>	30,303,805,669	
	ハ 構 築 物	2,523,207,503		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 1,535,972,568</u>	987,234,935	
	ニ 器 械 備 品	25,738,563,993		
	器械備品減価償却累計額	<u>△ 17,759,707,666</u>	7,978,856,327	
	ホ 車 両	64,224,398		
	車両減価償却累計額	<u>△ 43,836,076</u>	20,388,322	
	ヘ リ ー ス 資 産	380,911,677		
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 188,151,799</u>	192,759,878	
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>17,371,998</u>	17,371,998	
	チ その他有形固定資産	2,100,000		
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>0</u>	<u>2,100,000</u>	
	有形固定資産合計			44,944,797,006
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		8,395,344	
	ロ モ デ ム 加 入 権		<u>4,208,200</u>	
	無形固定資産合計			12,603,544
(3)	投 資			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,506,270,632</u>	
	投資合計			<u>1,506,270,632</u>
	固定資産合計			46,463,671,182
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			6,674,489,239
(2)	未 収 金		10,445,594,129	
	貸倒引当金		<u>△ 960,093,011</u>	9,485,501,118
(3)	貯 蔵 品			471,092,611
(4)	前 払 費 用			30,000
(5)	前 払 金			104,664,095
(6)	仮 払 消 費 税			935,852,133
(7)	そ の 他 流 動 資 産			<u>5,000,000</u>
	流動資産合計			<u>17,676,629,196</u>
	資産合計			<u>64,140,300,378</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	34,547,161,826	
ロ その他の企業債	<u>76,360,000</u>	34,623,521,826
(2) 他会計借入金		
イ その他の長期借入金	<u>2,600,000,000</u>	2,600,000,000
(3) リース債務		98,686,256
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>5,485,282,148</u>	<u>5,485,282,148</u>
固定負債合計		42,807,490,230

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,327,280,641	
ロ その他の企業債	<u>1,640,000</u>	1,328,920,641
(2) 他会計借入金		
イ その他の長期借入金	<u>0</u>	0
(3) リース債務		24,193,541
(4) 未払金		1,659,024,390
(5) 未払費用		151,004,876
(6) 前受金		13,990,105
(7) 仮受消費税		41,468,578
(8) 引当金		
イ 賞与引当金	841,790,500	
ロ 法定福利費引当金	<u>166,773,239</u>	1,008,563,739
(9) その他流動負債		<u>3,805,551,547</u>
流動負債合計		8,032,717,417

5 繰延収益

(1) 長期前受金	51,851,727,279	
(2) 収益化累計額	<u>△ 36,144,687,795</u>	<u>15,707,039,484</u>
繰延収益合計		<u>15,707,039,484</u>
負債合計		66,547,247,131

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>1,878,584,732</u>	
	資 本 金 合 計		1,878,584,732
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	734,786,197	
	ロ 寄 附 金	21,458,916	
	ハ 他 会 計 負 担 金	449,561,625	
	ニ 他 会 計 補 助 金	5,142,674,470	
	ホ 国 庫 補 助 金	<u>21,705,299</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		6,370,186,507
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 期 未 処 理 欠 損 金	<u>10,655,717,992</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 10,655,717,992</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 4,285,531,485</u>
	資 本 合 計		<u>△ 2,406,946,753</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>64,140,300,378</u></u>

(2) 沖縄県水道事業の業務状況

令和2年度上半期（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

a 給水対象者

令和2年度上半期の給水対象者は、那覇市ほか23市町村及び1企業団です。

b 給水量

令和2年度上半期の給水量は、次のとおりです。

(単位：千m³)

区分	令和2年度						合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
給水量	12,061	12,335	12,681	13,289	13,113	12,634	76,113

(イ) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

沖縄県内における水の安定供給を図るとともに、今後増大する水需要に対処するため、沖縄振興公共投資交付金を得て水道施設の整備拡充を進めており、北谷浄水場等の浄水施設の整備、老朽化した導・送水施設等の更新、耐震化を推進しています。

また、水道広域化に伴う用水供給拡大のため、本島周辺離島8村の施設整備を推進しています。人口や観光客の増加に伴い、水需要は今後とも増大することが予想され、引き続き水の安定供給に向けて施設の整備、拡充を推進する必要があります。

b 令和2年度上半期における工事の進捗状況

令和2年度上半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び 完了予定年月
(建設工事)		
南大東水道施設電気計装設備工事	平成 30. 6	令和 2.12
石川～上間送水管布設工事（江洲工区）その2	30. 8	2. 8
石川～上間送水管布設工事（江洲工区）その5	30. 8	2. 9
南大東水道施設機械設備工事	30. 8	3. 2
北大東水道施設土木工事	30. 9	2.12
北大東水道施設電気計装設備工事	30. 9	2.11
名護浄水場排水池建設工事	30. 9	3. 1
南大東水道施設土木工事	30. 9	3. 3
石川～上間送水管布設工事（登川工区）その12	30. 9	2. 4
石川～上間送水管布設工事（登川工区）その13	30. 9	2. 5
南大東水道施設建築工事	30. 9	3. 3
海水淡水化センター中央監視制御設備工事（その2）	30. 9	2. 5
石川～上間送水管布設工事（高原工区）その2	30. 9	2. 6
南大東水道施設管路布設工事	30. 9	2.11
北谷浄水場中間ポンプ電気設備工事	30. 9	2. 6
北谷浄水場中間ポンプ機械設備工事	30. 9	2. 6
石川～上間送水管布設工事（高原工区）その1	30. 9	2.11
阿嘉水道施設電気計装設備工事	30.11	3. 2
阿嘉水道施設機械設備工事	30.12	3. 2
石川～上間送水管布設工事（比屋根工区）その2	30.12	2. 6
阿嘉水道施設建築工事	31. 1	2.11
名護浄水場排水池電気設備工事	31. 3	3. 3
石川～上間送水管布設工事（比屋根工区）その1	31. 4	3. 3
阿嘉水道施設土木工事（その2）	令和 1. 7	3. 1
与那原～佐敷送水管布設工事（第2工区）	1. 8	2.12
栗国水道施設土木工事	1. 8	3. 1
伊是名水道施設土木工事（その1）	1. 9	2.10
伊平屋水道施設土木工事（その1）	1. 9	2.12
倉敷ダム～北谷浄水場導水管布設工事（砂辺工区）その3	1. 9	2.11
名護浄水場1系沈殿池電気設備工事（その1）	1. 9	2.12
海水淡水化センター中央監視制御設備工事（その3）	1. 9	3. 2
名護浄水場1系沈殿池機械設備工事	1. 9	3. 5
長田川取水ポンプ場取水堰建設工事	1. 9	4. 2
石川～上間送水管布設工事（古謝工区）その1	1. 9	3. 5
川崎取水ポンプ場取水堰建設工事（その1）	1. 9	3. 3
伊是名水道施設電気計装設備工事	1. 9	3. 9
伊是名水道施設機械設備工事（その1）	1. 9	3. 6
伊是名水道施設建築工事	1. 9	3. 3
名護浄水場1系沈殿池電気設備工事（その1）	1.11	2.12
伊是名水道施設機械設備工事（その2）	1.12	3. 9
倉敷ダム～北谷浄水場導水管布設工事（砂辺工区）その4及び（宮城工区）その4	2. 1	3.11

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び 完了予定年月
(建設工事)		
北谷浄水場生物接触酸化池改良工事（その2）	2. 4	2.12
北谷浄水場2系ろ過池建築工事	2. 6	3. 4
北大東水道施設場内整備工事	2. 6	2.12
東系列導水路トンネル水路橋耐震補強及び久志ダム対策工事	2. 6	3. 2
羽地～名護導水管布設工事（伊佐川工区）その3、その4及びその5	2. 6	4. 3
東系列導水路トンネル管理用道路及び五班沢水路橋耐震補強工事	2. 7	3. 2
西原～糸満送水管布設工事（与那原工区）その3	2. 7	4. 9
西原～糸満送水管布設工事（小那覇工区）その6及びその7	2. 7	3. 9
東系列導水路トンネル大浦管理用道路整備工事	2. 8	3. 3
名護浄水場1系沈澱池耐震補強工事（その2）	2. 8	3. 7
渡嘉敷水道施設土木工事（その2）	2. 9	3. 8
伊平屋水道施設機械設備工事（その2）	2. 9	4. 2
伊是名水道施設土木工事（その2）	2. 9	4. 2
伊平屋水道施設機械設備工事（その1）	2. 9	4. 2
北谷浄水場中間ポンプ棟建築工事	2. 9	3. 3
北谷浄水場北谷浄水場薬品注入棟建築工事	2. 9	4. 9
北谷浄水場粒状活性炭吸着池耐震補強工事（その5）	2. 9	3.10
伊平屋水道施設電気計装設備工事	2. 9	4. 2
羽地～名護導水管布設工事（伊佐川工区）その6	2. 9	3. 7
伊是名取水施設電気計装設備工事	2. 9	3. 9
伊波増圧ポンプ場特高受変電設備工事	2. 9	5. 2
(改良工事)		
松本供給施設量水器取替工事	令和 2. 4	令和 2. 9
海水淡水化センターエレベーター改修工事	2. 5	3. 1
謝花供給施設取引用量水器取替工事	2. 7	2. 9
金武調整池緊急遮断弁用制御盤更新工事	2. 7	3. 2
久志浄水場フェンス取替工事	2. 8	3. 1
西原浄水場1系ろ過池高感度濁度計更新工事	2. 8	3. 2
辺野喜ポンプ場フェンス取替工事	2. 9	3. 1
海水淡水化センター無線電話システム改修工事	2. 9	3. 1
長田川ポンプ場塩素要求計設置工事	2. 9	3. 3
嘉手納井戸群遠方監視装置改良工事	2. 9	3. 3
北谷管内空調設備改良工事	2. 9	2.12
石平～渡口送水管移設工事	2. 9	3. 2

イ 経理の状況

(7) 予算の執行状況

令和2年度上半期の予算執行状況は、以下のとおりになっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
水 道 事 業 収 益	29,826,693	8,661,396	21,165,297
営 業 収 益	17,212,433	8,601,979	8,610,454
営 業 外 収 益	12,500,233	58,874	12,441,359
特 別 利 益	114,027	543	113,484

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
水 道 事 業 費 用	29,783,802	6,464,066	23,319,736
営 業 費 用	28,220,374	5,950,960	22,269,414
営 業 外 費 用	1,466,553	506,891	959,662
特 別 損 失	91,875	6,215	85,660
予 備 費	5,000	0	5,000

(注) 収益的支出予算額には、前年度繰越分 143,577千円が含まれる。

b 資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資 本 的 収 入	17,078,315	481,582	16,596,733
他 会 計 補 助 金	394,579	182,104	212,475
国 庫 補 助 金	13,124,596	0	13,124,596
企 業 債	3,244,800	0	3,244,800
固 定 資 産 売 却 代 金	13,121	0	13,121
投 資 債 還 金	299,478	299,478	0
そ の 他 資 本 的 収 入	1,741	0	1,741

(注) 資本的収入予算額には、前年度繰越分 4,791,725千円が含まれる。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資 本 的 支 出	22,145,780	16,622,295	5,523,485
建 設 改 良 費	18,061,734	14,618,899	3,442,835
企 業 債 償 還 金	4,016,109	1,994,700	2,021,409
国 庫 補 助 金 返 還 金	67,937	8,696	59,241

(注) 資本的支出予算額には、前年度繰越分 4,962,813千円が含まれる。

(4) 損益計算書及び貸借対照表

令和2年度の上半期の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりになっています。

令和2年度沖縄県水道事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	7,781,783,747		
	(2) その他の営業収益	<u>38,197,597</u>	7,819,981,344	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	3,328,536,707		
	(2) 配水及び給水費	292,165,151		
	(3) 総係費	1,794,452,922		
	(4) 減価償却費	7,753,772,000		
	(5) 資産減耗費	101,707,270		
	(6) その他営業費用	<u>961,900</u>	<u>13,271,595,950</u>	
	営業損失			5,451,614,606
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,234,951		
	(2) 他会計補助金	41,254,106		
	(3) 長期前受金戻入	6,182,170,500		
	(4) 雑収益	<u>15,258,121</u>	6,240,917,678	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>506,891,404</u>	<u>506,891,404</u>	<u>5,734,026,274</u>
	経常利益			282,411,668
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>540,420</u>	540,420	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>1,312</u>	<u>1,312</u>	<u>539,108</u>
	当期純利益			282,950,776
	前年度繰越利益剰余金			<u>911,064,390</u>
	当期末処分利益剰余金			<u><u>1,194,015,166</u></u>

注 長期前受金戻入、減価償却費及び資産減耗費は、上半期相当額を計上した。

令和2年度沖縄県水道事業貸借対照表
(令和2年9月30日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		20,109,105,978
	ロ 建 物	33,798,305,094	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,569,089,576</u>	16,229,215,518
	ハ 構 築 物	322,636,593,580	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 146,260,215,439</u>	176,376,378,141
	ニ 機 械 及 び 装 置	151,086,651,326	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 103,036,074,447</u>	48,050,576,879
	ホ 車 両、運 搬 具	67,089,853	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 49,654,499</u>	17,435,354
	ヘ 船 舶	428,400	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 377,004</u>	51,396
	ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,370,391,266	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,015,655,732</u>	354,735,534
	チ リ ー ス 資 産	35,380,007	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,955,508</u>	1,424,499
	リ 建 設 仮 勘 定		<u>30,087,643,651</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		291,226,566,950
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		183,487,974
	ロ ダ ム 使 用 権		116,267,653,369
	ハ 電 話 加 入 権		4,665,110
	ニ 庁 舎 利 用 権		<u>166,439,186</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		116,622,245,639
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ そ の 他 投 資		<u>300,000,000</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>300,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計		408,148,812,589
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金		10,001,693,188
	(2) 未 収 金		1,441,763,809
	(3) 貯 蔵 品		107,783,109
	(4) 前 払 金		134,260,600
	(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>573,754,679</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>12,259,255,385</u>
	資 産 合 計		<u>420,408,067,974</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等に に 充てる企業債	57,504,240,947		
	企業債合計		57,504,240,947	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	1,143,079,328		
	ロ 修繕引当金	3,483,848,377	4,626,927,705	
	固定負債合計			62,131,168,652
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等に に 充てる企業債	2,021,408,100		
	企業債合計		2,021,408,100	
(2)	未 払 金		1,385,376,947	
(3)	そ の 他 流 動 負 債		895,747,904	
	流動負債合計			4,302,532,951
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	9,138,855,339		
	収益化累計額	△ 4,346,980,900	4,791,874,439	
	ロ 工事負担金	10,348,816		
	収益化累計額	△ 3,562,413	6,786,403	
	ハ 国庫補助金	564,346,097,476		
	収益化累計額	△ 264,987,373,682	299,358,723,794	
	ニ 他会計補助金	7,525,764,066		
	収益化累計額	△ 4,351,858,442	3,173,905,624	
	ホ その他長期前受金	272,230,718		
	収益化累計額	△ 73,513,662	198,717,056	
	長期前受金合計		307,530,007,316	
	繰延収益合計			307,530,007,316
	負債合計			373,963,708,919

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固有資本金	9,698,801,471		
	ロ 組入資本金	19,154,253,320	28,853,054,791	
	資本金合計			28,853,054,791
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	216,522,409		
	ロ 工事負担金	54,345,000		
	ハ 国庫補助金	15,384,709,347		
	ニ 他会計補助金	342,144,874		
	ホ その他資本剰余金	1,656,892		
	資本剰余金合計		15,999,378,522	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減債積立金	397,910,576		
	ロ 当期末処分利益剰余金	1,194,015,166		
	利益剰余金合計		1,591,925,742	
	剰余金合計			17,591,304,264
	資 本 合 計			46,444,359,055
	負 債 資 本 合 計			420,408,067,974

(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況

令和2年度上半期（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を供給する事業です。

a 給水対象企業等

令和2年度上半期給水対象企業等は、105事業所です。

b 給水量

令和2年度上半期の給水量は、次のとおりです。

(単位：千m³)

区分	令和2年度						合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
給水量	438	414	499	517	511	468	2,847

(イ) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

工業用水道事業は、昭和47年度から拡張事業を進め、平成21年度に施設整備が完了しました。

引き続き、工業用水の安定供給を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新に併せて耐震化を推進することとしており、沖縄振興公共投資交付金を得て東系列導水路トンネルの改築等を進めています。

b 令和2年度上半期における工事の進捗状況

令和2年度上半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
(建設工事)		
東系列導水路トンネル杉田水路橋耐震補強及び久志ダム対策工事	令和 2.6	令和 3.3
東系列導水路トンネル管理用道路及び五班沢水路橋耐震補強工事	2.7	3.3
東系列導水路トンネル大浦管理用道路整備工事	2.8	3.3
(改良工事)		
久志浄水場フェンス取替工事	令和 2.8	令和 3.1

イ 経理の状況

(ア) 予算の執行状況

令和2年度上半期の予算執行状況は、以下のとおりになっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
工 業 用 水 道 事 業 収 益	666,433	172,183	494,250
営 業 収 益	320,279	158,141	162,138
営 業 外 収 益	346,153	12,939	333,214
特 別 利 益	1	1,103	△ 1,102

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
工 業 用 水 道 事 業 費 用	718,653	142,983	575,670
営 業 費 用	707,065	139,279	567,786
営 業 外 費 用	11,087	3,703	7,384
特 別 損 失	1	1	0
予 備 費	500	0	500

(注) 工業用水道事業費用予算額には、前年度繰越額 7,030千円が含まれる。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資 本 的 収 入	99,954	56,275	43,679
国 庫 補 助 金	37,318	0	37,318
他 会 計 補 助 金	12,723	6,362	6,361
投 資 債 還 金	49,913	49,913	0

(注) 資本的収入予算額には、前年度繰越額 9,716千円が含まれる。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資 本 的 支 出	113,281	73,333	39,948
建 設 改 良 費	71,936	52,673	19,263
企 業 債 償 還 金	41,167	20,482	20,685
国 庫 補 助 金 返 還 金	178	178	0

(注) 資本的支出予算額には、前年度繰越額 10,613千円が含まれる。

(4) 損益計算書及び貸借対照表

令和2年度の上半期の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりになっています。

令和2年度沖縄県工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	<u>143,764,670</u>	143,764,670	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	74,145,349		
	(2) 配水及び給水費	18,791,257		
	(3) 総係費	25,444,039		
	(4) 減価償却費	167,728,500		
	(5) 資産減耗費	<u>18,273,181</u>	<u>304,382,326</u>	
	営業損失			160,617,656
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	300,789		
	(2) 他会計補助金	12,309,000		
	(3) 長期前受金戻入	145,226,500		
	(4) 雑収益	<u>329,504</u>	158,165,793	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>3,703,948</u>	<u>3,703,948</u>	<u>154,461,845</u>
	経常損失			6,155,811
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1,103,500</u>	1,103,500	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>8</u>	<u>8</u>	<u>1,103,492</u>
	当期純損失			5,052,319
	前年度繰越利益剰余金			<u>39,031,356</u>
	当期末処分利益剰余金			<u><u>33,979,037</u></u>

(注) 長期前受金戻入、減価償却費及び資産減耗費（現金支出を伴わない費用）は、上半期相当額を計上した。

令和2年度沖縄県工業用水道事業貸借対照表
(令和2年9月30日)

(単位：円)

<u>資 産 の 部</u>		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	118,352,118
	ロ 建 物	200,014,466
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 136,734,102</u> 63,280,364
	ハ 構 築 物	6,516,719,883
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,391,902,600</u> 2,124,817,283
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,563,064,735
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,244,472,979</u> 318,591,756
	ホ 車 両、運 搬 具	80,185
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,948</u> 43,237
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,159,732
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,105,562</u> 4,054,170
	ト リ ー ス 資 産	505,993
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 511,892</u> 5,899
	チ 建 設 仮 勘 定	<u>93,695,901</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計	2,722,828,930
(2)	無 形 固 定 資 産	
	イ ダ ム 使 用 権	2,692,391,203
	ロ 電 話 加 入 権	37,591
	ハ 庁 舎 利 用 権	<u>2,912,541</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計	2,695,341,335
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	
	イ そ の 他 投 資	50,000,000
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	5,165,476
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,165,476</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>50,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計	5,468,170,265
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 ・ 預 金	903,368,993
(2)	未 収 金	26,779,192
(3)	前 払 金	1,886,700
(4)	そ の 他 流 動 資 産	<u>11,626,521</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>943,661,406</u>
	資 産 合 計	<u><u>6,411,831,671</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良費等債				
	に充てる企業債				
	合計		<u>344,197,979</u>		344,197,979
(2)	引当金				
	イ退職給与引当金		32,307,000		
	ロ修繕引当金		<u>98,309,138</u>		<u>130,616,138</u>
	固定負債合計				474,814,117
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良費等債				
	に充てる企業債				
	合計		<u>20,684,153</u>		20,684,153
(2)	未払金				60,073,340
(3)	その他流動負債				
	流動負債合計			<u>15,268,689</u>	96,026,182
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ受贈財産評価額	47,293,904			
	収益化累計額	<u>△ 26,106,144</u>	21,187,760		
	ロ工事負担金	147,862,368			
	収益化累計額	<u>△ 89,872,567</u>	57,989,801		
	ハ国庫補助金	15,195,581,874			
	収益化累計額	<u>△ 11,081,360,600</u>	4,114,221,274		
	ニ他会計補助金	773,714,986			
	収益化累計額	<u>△ 577,816,731</u>	195,898,255		
	長期前受金合計			<u>4,389,297,090</u>	
	繰延収益合計				<u>4,389,297,090</u>
	負債合計				<u>4,960,137,389</u>

資本の部

6	資本金				
(1)	資本金				
	イ固有資本金		524,570		
	ロ組入資本金		<u>617,929,358</u>		<u>618,453,928</u>
	資本金合計				618,453,928
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ工事負担金		1,551,026		
	ロ国庫補助金		87,293,102		
	ハ他会計補助金		<u>321,143,866</u>		
	資本剰余金合計				409,987,994
(2)	利益剰余金				
	イ減債積立金		242,837,318		
	ロ建設改良積立金		146,436,005		
	ハ当期末処分利益剰余金		<u>33,979,037</u>		
	利益剰余金合計				<u>423,252,360</u>
	剰余金合計				<u>833,240,354</u>
	資本合計				<u>1,451,694,282</u>
	負債資本合計				<u>6,411,831,671</u>

(4) 沖縄県流域下水道事業の業務状況

令和2年度上半期(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)の県流域下水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(ア) 業務の状況

県は、流域関連公共下水道から排除された汚水を集めて終末処理場で処理する流域下水道事業を行っており、住宅や事業所との接続は公共下水道管理者である市町村が行っています。

a 流域関連公共下水道

令和2年度上半期の流域関連公共下水道は、那覇市ほか14市町村です。

b 有収水量

令和2年度上半期の有収水量は、次のとおりです。

(単位：千m³)

区分	月別	令和2年度					合計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
有収水量		7,986	7,682	7,809	7,769	8,287	8,043	47,576

(イ) 各種工事

a 施設整備等計画概要

都市の健全な発達や公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、社会資本整備総合交付金や沖縄振興公共投資交付金を活用し、汚水処理施設等の整備・改築を推進しています。

那覇及び宜野湾浄化センターの汚水処理施設は、築後40年以上を経過しており、耐震化が必要な老朽化施設が多いことから、地震等の大規模災害時においても安定的な処理機能を確保できるよう、改築事業を重点的に実施しています。

また、具志川及び西原浄化センターにおいては、増加する流入汚水量に対応するため、汚水処理施設の増設及び改築を実施しています。

b 令和2年度上半期における工事の進捗状況

令和2年度上半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び 完了予定年月
(建設工事)		
那 覇 浄 化 セ ン タ ー 管 廊 仮 設 工 事	令和 1. 7	令和 2. 9
那覇浄化センターガス球形タンク機械設備工事M19	1. 8	3. 1
那覇浄化センターガスコンプレッサー機械設備工事(その1)M19	1. 8	3. 1
宜野湾浄化センター5号汚泥消化タンク防食工事(その1)	1. 9	2. 4
宜野湾浄化センター5号汚泥消化タンク防食工事(その2)	1. 9	2. 4
那覇浄化センターガスコンプレッサー電気設備工事E19	1.10	3. 1
宜野湾浄化センター第3系2号汚泥消化タンク基礎工事	2. 1	2.12
那覇浄化センター第2熱交換器棟建築工事(その1)	2. 4	2.12
宜野湾浄化センター第3系送風機棟増築工事(その1)	2. 4	2.12
那覇浄化センターガスコンプレッサー機械設備工事(その2)M20	2. 4	2.12
那 覇 浄 化 セ ン タ ー 仮 設 工 事 (そ の 1)	2. 4	2. 5
那 覇 浄 化 セ ン タ ー 仮 設 工 事 (そ の 2)	2. 4	2. 5
安 謝 幹 線 圧 送 管 布 設 工 事 (R 1)	2. 4	3. 2
那覇浄化センター反応タンク築造工事(1工区)	2. 6	4. 3
那覇浄化センター最終沈殿池築造工事(1工区)	2. 6	4. 3
宜野湾浄化センター第3系3/4水処理施設建築工事	2. 6	3. 3
那覇浄化センターガスコンプレッサー電気設備工事(その2)E20	2. 7	3. 1
那 覇 浄 化 セ ン タ ー 管 廊 築 造 工 事	2. 8	3. 3
宜野湾浄化センター第3系3/4水処理施設建築機械設備工事	2. 8	3. 3
宜野湾浄化センター第3系3/4水処理施設建築電気設備工事	2. 8	3. 3
宜 野 湾 浄 化 セ ン タ ー 導 水 管 布 設 工 事	2. 9	3. 2
宜野湾浄化センター第3系3/4最初沈殿池機械設備工事M20	2. 9	4. 1
宜野湾浄化センター第3系3/4反応タンク機械設備工事(その1)M20	2. 9	4. 1
宜野湾浄化センター第3系3/4反応タンク機械設備工事(その2)M20	2. 9	4. 1
宜野湾浄化センター第3系3/4反応タンク機械設備工事(その3)M20	2. 9	4. 1
宜野湾浄化センター第3系3/4最終沈殿池機械設備工事M20	2. 9	3. 1
具 志 川 幹 線 圧 送 管 布 設 工 事 (R 2 - 1)	2. 9	3. 3
具 志 川 幹 線 圧 送 管 布 設 工 事 (R 2 - 2)	2. 9	3. 3
西原浄化センター最初沈殿池機械設備工事	2. 9	3.12
佐敷幹線圧送管取替工事(R2)(その1)	2. 9	3. 3
佐敷幹線圧送管取替工事(R2)(その2)	2. 9	3. 3
(改良工事)		
受電棟No.1ガスタービン発電装置改修工事(那覇)	2. 6	3. 3
曙ポンプ場2号汚水ポンプ電動吐出弁更新工事(那覇)	2. 8	3. 2

イ 経理の状況

(7) 予算の執行状況

令和2年度上半期の予算執行状況は、以下のとおりになっています。

a 収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額	
流域下水道事業収益	11,628,975	2,598,149	9,030,826	
営 業 収 益	5,362,200	2,125,626	3,236,574	
営 業 外 収 益	6,266,775	472,523	5,794,252	
特 別 利 益	0	0	0	

支 出		(単位：千円)		
区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額	
流域下水道事業費用	11,791,602	3,251,676	8,539,926	
営 業 費 用	11,258,805	3,024,377	8,234,428	
営 業 外 費 用	366,170	160,132	206,038	
特 別 損 失	163,627	67,167	96,460	
予 備 費	3,000	0	3,000	

b 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資 本 的 収 入	7,647,860	909,973	6,737,887
企 業 債	1,560,200	0	1,560,200
国 庫 補 助 金	5,049,587	641,685	4,407,902
他 会 計 補 助 金	10,060	428	9,632
建 設 負 担 金	1,028,013	267,860	760,153

(注) 資本的收入予算額には、前年度繰越分1,116,700千円が含まれる。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資 本 的 支 出	8,877,567	5,871,379	3,006,188
建 設 改 良 費	7,688,387	5,314,062	2,374,325
企 業 債 償 還 金	1,113,047	557,317	555,730
国 庫 補 助 金 返 還 金	16,359	0	16,359
建 設 負 担 金 返 還 金	2,940	0	2,940
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	56,834	0	56,834

(注) 資本的支出予算額には、前年度繰越分1,116,700千円が含まれる。

(4) 損益計算書及び貸借対照表

令和2年度の上半期の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりになっています。

令和2年度沖縄県流域下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 維持管理負担金	2,236,086,758		
	(2) 再生水利用負担金	13,778,048		
	(3) その他の営業収益	<u>62,685,469</u>	2,312,550,275	
2	営業費用			
	(1) 管路費	37,359,022		
	(2) ポンプ場費	106,495,341		
	(3) 処理場費	1,482,579,208		
	(4) 再生水事業費	13,948,294		
	(5) 総係費	177,483,021		
	(6) 減価償却費	2,982,698,502		
	(7) 資産減耗費	<u>150,691,002</u>	<u>4,951,254,390</u>	
	営業損失			2,638,704,115
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	470,714,000		
	(2) 長期前受金戻入	2,668,494,498		
	(3) 雑収益	<u>1,804,250</u>	3,141,012,748	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>160,131,559</u>	<u>160,131,559</u>	<u>2,980,881,189</u>
	経常利益			342,177,074
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>118,951,178</u>	<u>118,951,178</u>	<u>△ 118,951,178</u>
	当期純利益			223,225,896
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当期末処分利益剰余金			<u><u>223,225,896</u></u>

注 長期前受金戻入、減価償却費及び資産減耗費は、上半期相当額を計上した。

令和2年度沖縄県流域下水道事業貸借対照表
(令和2年9月30日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	17,072,962,099
	ロ 建 物	14,675,440,481
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,045,191,615</u> 8,630,248,866
	ハ 構 築 物	120,089,324,257
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 49,888,045,214</u> 70,201,279,043
	ニ 機 械 及 び 装 置	112,779,587,144
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 72,651,594,373</u> 40,127,992,771
	ホ 車 両、運 搬 具	1,309,854
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,224,361</u> 85,493
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	105,855,358
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 84,678,173</u> 21,177,185
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>1,984,097,060</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計	138,037,842,517
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産	
	イ 破 産 更 生 債 権 等	51,783,750
	ロ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 51,783,750</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計	138,037,842,517
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 ・ 預 金	1,141,716,516
(2)	未 収 金	380,932,914
(3)	そ の 他 流 動 資 産	<u>231,663,529</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>1,754,312,959</u>
	資 産 合 計	<u><u>139,792,155,476</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等債 に充てる企業債	19,321,506,904		
	ロ その他の企業債	<u>182,031,000</u>	19,503,537,904	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>499,103,011</u>	<u>499,103,011</u>	
	固 定 負 債 合 計			20,002,640,915
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等債 に充てる企業債	552,492,917		
	ロ その他の企業債	<u>3,234,500</u>	555,727,417	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>56,832,998</u>	56,832,998	
(3)	未 払 金		407,084,852	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	24,038,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>4,755,000</u>	28,793,000	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		<u>219,184,859</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,267,623,126
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	262,121,161		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 191,754,901</u>	70,366,260	
	ロ 国庫補助金	165,779,412,760		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 84,575,320,515</u>	81,204,092,245	
	ハ 他会計補助金	13,205,737,949		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 8,649,785,682</u>	4,555,952,267	
	ニ 建設負担金	32,261,452,481		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 15,820,229,969</u>	<u>16,441,222,512</u>	
	長 期 前 受 金 合 計		<u>102,271,633,284</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>102,271,633,284</u>
	負 債 合 計			<u>123,541,897,325</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	<u>2,224,912,515</u>	<u>2,224,912,515</u>	
	資 本 金 合 計			2,224,912,515
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	288,625,000		
	ロ 国庫補助金	11,092,302,486		
	ハ 建設負担金	<u>2,421,192,254</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		13,802,119,740	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当期末処分利益剰余金	<u>223,225,896</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>223,225,896</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>14,025,345,636</u>
	資 本 合 計			<u>16,250,258,151</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>139,792,155,476</u>

沖縄県総務部総務私学課

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

電話番号 098-866-2074